

資料 1－1

第 6 回幹事会
(2010/6/23)

平成 21 年度

**近畿圏広域地方計画の推進状況について
(案)**

平成 22 年 6 月

近畿圏広域地方計画協議会

近畿圏広域地方計画の推進状況について
目 次

序	1
1. 近畿圏広域地方計画について	1
2. モニタリングの基本的考え方	2
近畿圏広域地方計画の推進状況について	3
1. 関西を取り巻く状況について	3
2. 各主要プロジェクトの進捗状況について	8
(1) 文化首都圏プロジェクト	8
(2) 関西の魅力巡りプロジェクト	12
(3) 次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクト	17
(4) 大阪湾ベイエリア再生プロジェクト	21
(5) 広域物流ネットワークプロジェクト	24
(6) CO ₂ 削減と資源循環プロジェクト	27
(7) 水と緑の広域ネットワークプロジェクト	30
(8) 関西を牽引する賑わい創出プロジェクト	34
(9) 農山漁村活性化プロジェクト	39
(10) 広域医療プロジェクト	44
(11) 広域防災・危機管理プロジェクト	47
3. 各戦略目標（又は将来像）の達成状況	51
総括的な評価	51

参考資料	5 2
平成 21 年度の取組事例リスト	5 2
モニタリング指標一覧表	6 2

近畿圏広域地方計画の推進状況について（平成 22 年 6 月公表）

序

1. 近畿圏広域地方計画について

近畿圏広域地方計画（以下、「本計画」という。）は、国土形成計画法に基づき、近畿圏（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）を対象に作成した概ね 10 ヶ年間の計画であり、人口減少・高齢化時代や国際競争が激化する時代にあっても自立的に発展できる「知と文化を誇り力強く躍動する関西」を目指すものである。

本計画は、国の関係機関、関係府県、指定都市、経済団体等が一体となって、関係市町村や住民の参画を得ながら、平成 21 年 8 月 4 日に策定された。計画の策定まで、近畿圏広域地方計画協議会等において、2 年以上の歳月をかけて協議を重ねてきた。本計画のとりまとめにあたり、協議会等の開催とともに、学識者会議、市町村からの計画提案、パブリックコメントを通じ、地域の声をできる限り反映している。

本計画は、概ね 10 年後の関西の目指す姿として、下記のとおり 7 つの圏域像を定めている。

- (1) 歴史・文化に誇りを持って本物を産み育む圏域
- (2) 多様な価値が集積する日本のもう一つの中心圏域
- (3) アジアを先導する世界に冠たる創造・交流圏域
- (4) 人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域
- (5) 都市と自然の魅力を日常的に享受できる圏域
- (6) 人々が自律して快適で豊かに暮らせる高福祉圏域
- (7) 暮らし・産業を守る災害に強い安全・安心圏域

また、上記の圏域像を実現する手段として、下記のとおり 11 の主要プロジェクトをまとめている。

1. 文化首都圏プロジェクト
2. 関西の魅力巡りプロジェクト
3. 次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクト
4. 大阪湾ベイエリア再生プロジェクト
5. 広域物流ネットワークプロジェクト
6. CO₂削減と資源循環プロジェクト
7. 水と緑の広域ネットワークプロジェクト
8. 関西を牽引する賑わい創出プロジェクト
9. 農山漁村活性化プロジェクト
10. 広域医療プロジェクト
11. 広域防災・危機管理プロジェクト

なお、本資料では本計画と同様に「近畿圏」を「関西」と称している。

2. モニタリングの基本的考え方

本計画では推進状況の把握のため、本計画のモニタリングを適切に行うこととしている。具体的には、近畿圏広域地方計画協議会構成員の連携の下、毎年度、各プロジェクトの進捗状況を検証するとともに、その推進に向けた課題等への対応等について十分な検討を行い、本計画を一層推進するとしている。

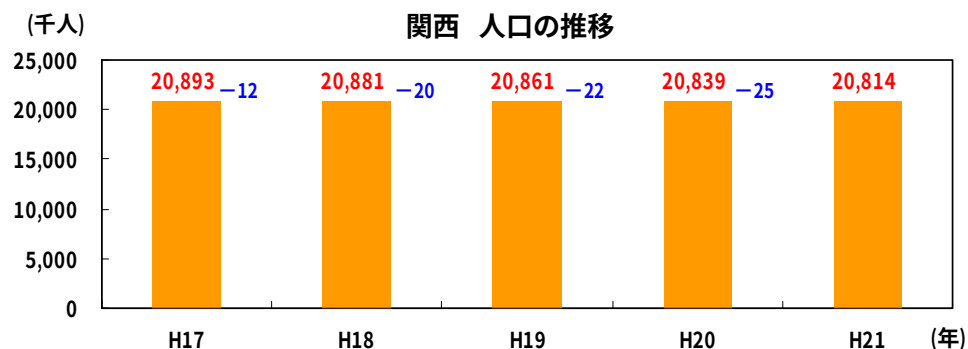
本資料は、計画策定後初のモニタリングとして、関西を取り巻く状況や、主要プロジェクトに関係する平成 21 年度の実施について、近畿圏広域地方計画協議会の構成機関との連携の下、情報を集約し取りまとめたものである。なお、平成 22 年度の実施であっても話題性の高いものについては、実施内容を一部記載することとした。

近畿圏広域地方計画の推進状況について

1. 関西を取り巻く状況について

【人口】

関西の人口は平成 21 年 10 月 1 日現在で約 2,081 万人であり、前年より約 2.5 万人の減少となった。自然増減は約 0.5 万人の減少であり、社会増減は約 2 万人の減少である。平成 20 年の合計特殊出生率は約 1.30 で全国平均（1.37）より低い値である。



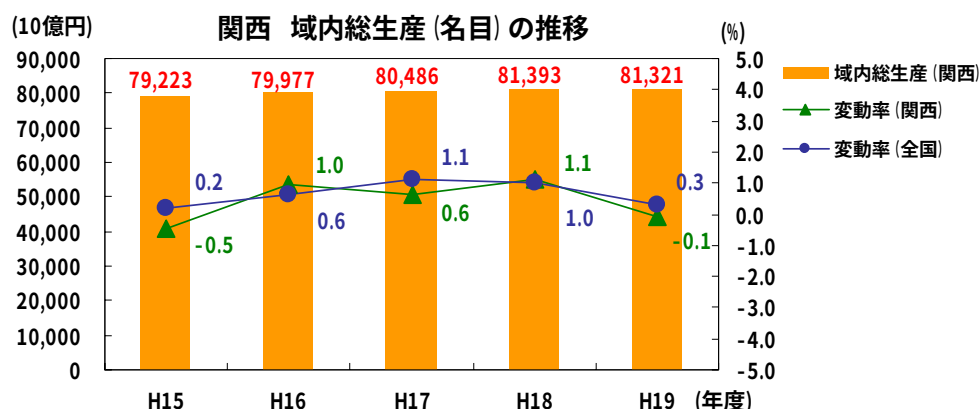
全国	H17	H18	H19	H20	H21
[千人]	127,768	127,770	127,771	127,692	127,510

データ出典：人口推計；総務省、人口動態統計；厚生労働省

注：合計特殊出生率算定の際、分母に用いた人口は、全国は各歳別日本人人口、圏域は 5 歳階級別総人口。

【域内総生産】

関西の平成 19 年度の域内総生産は名目で約 81 兆円であり、前年度比 0.1% 減である。これは、0.3% 増の全国値を下回っており、関西では 4 年ぶりのマイナス成長となった。

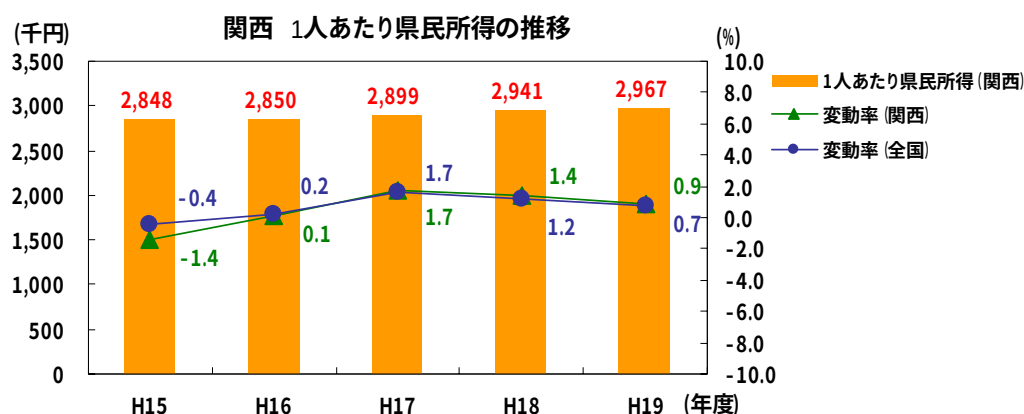


全国	H15	H16	H17	H18	H19
[10 億円]	504,712	507,794	513,561	518,714	520,292

データ出典：平成 19 年度県民経済計算；内閣府

【1人あたり県民所得】

平成19年度の関西の1人あたり県民所得は約297万円であり、前年度比0.9%の増加となった。一方、全国平均は前年度比0.7%の増加であり、関西の変動率は2年連続で全国平均を上回った。

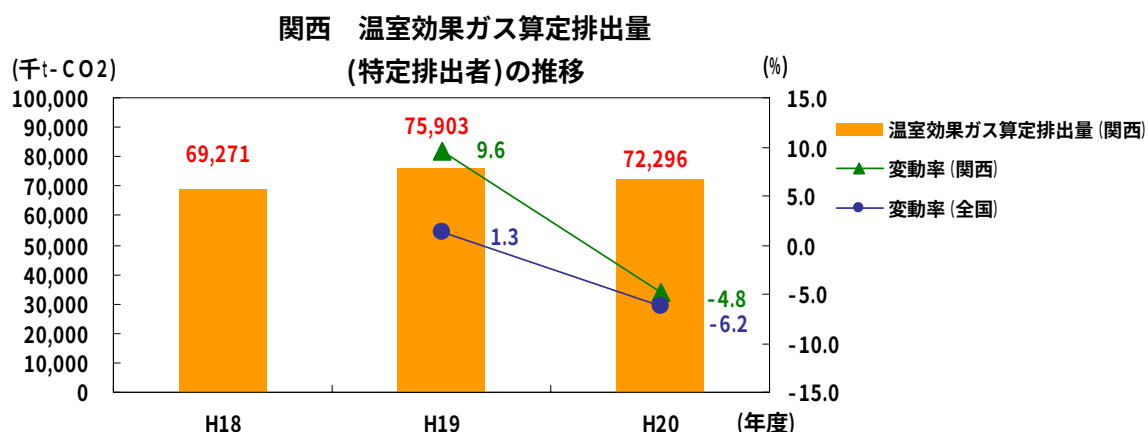


全 国	H15	H16	H17	H18	H19
[千円]	2,947	2,952	3,001	3,037	3,059

データ出典：平成19年度県民経済計算；内閣府

【温室効果ガス算定排出量】

温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度に基づく、平成20年度の関西の特定排出者の温室効果ガス排出量は約72百万tであり、前年度比4.8%の減少となった。一方、全国の特出排出者の温室効果ガス排出量は前年比6.2%の減少であった。



全 国	H18	H19	H20
[千t-CO ₂]	606,346	614,301	576,495

データ出典：環境省 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による集計結果

注1：平成18年度の排出量は、権利利益保護請求が認められた排出量が逆算されないように、一部の排出量を除いた量を表示している。

注2：特定排出者とは、以下の事業者等が対象である。

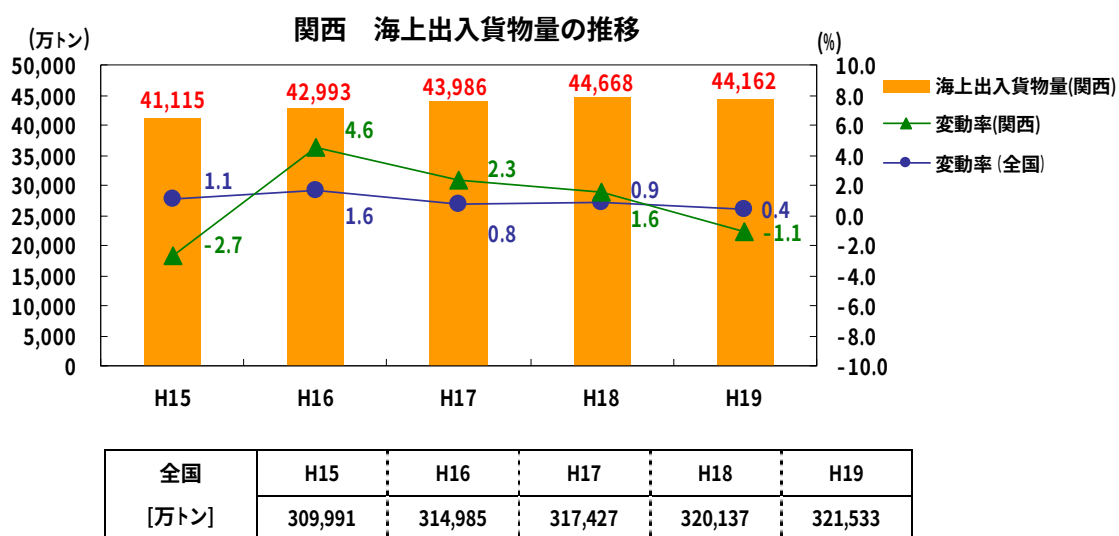
(1) エネルギー起源二酸化炭素：省エネルギー法の第一種エネルギー管理指定工場及び第二種エネルギー管理指定工場の設置者。

(2) その他の温室効果ガス：次の2要件とも合致する事業所の設置者

- ① 温室効果ガスの種類ごとに定める当該温室効果ガスの排出を伴う活動（排出活動）が行われ、かつ、当該排出活動に伴う排出量の合計量が当該温室効果ガスの種類ごとにCO₂換算で3,000t以上
- ② 事業者全体で常時使用する従業員の数が21人以上

【海上出入貨物量】

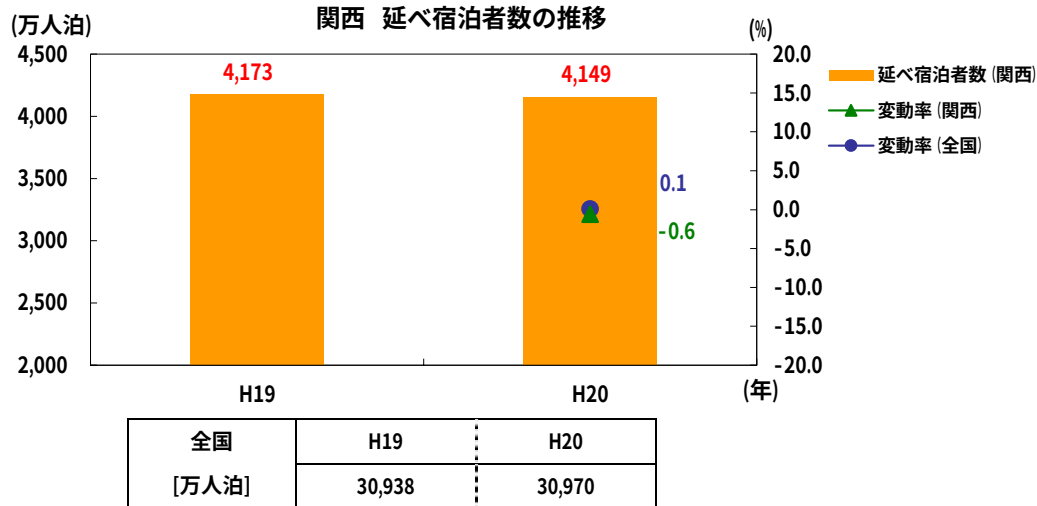
関西の海上出入貨物量は平成19年は約4億4,162万トンであり、前年比1.1%の減少となった。一方、全国の海上出入貨物量は前年比0.4%の増加であり、関西における海上出入貨物量の全国シェアが低下していることがうかがえる。



データ出典：港湾統計；国土交通省

【宿泊者数】

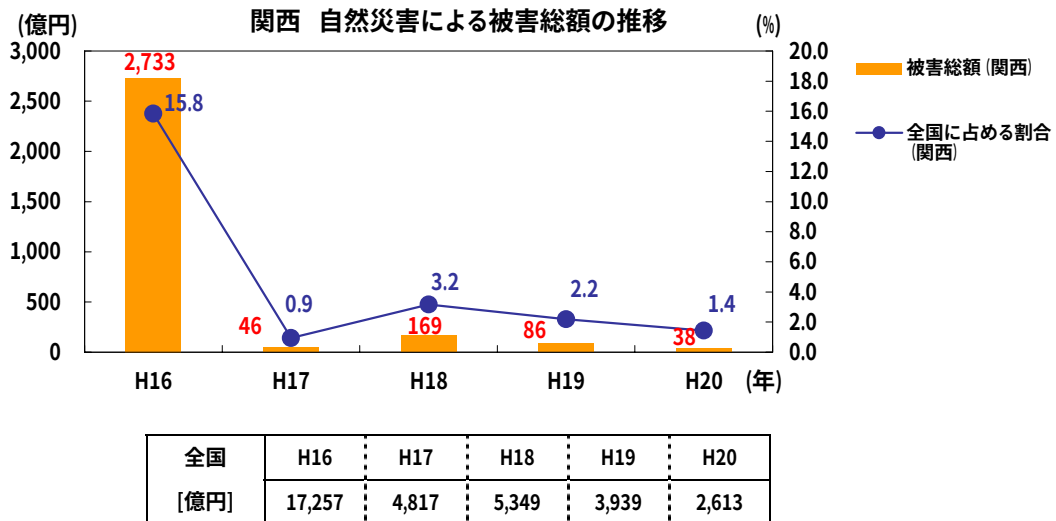
関西の延べ宿泊者数は平成 20 年は約 4,149 万人泊であり、前年比 0.6%の減少となった。また、全国の延べ宿泊者数は前年比 0.1%の増加であった。



データ出典：宿泊旅行統計調査;国土交通省観光庁

【自然災害による被害総額】

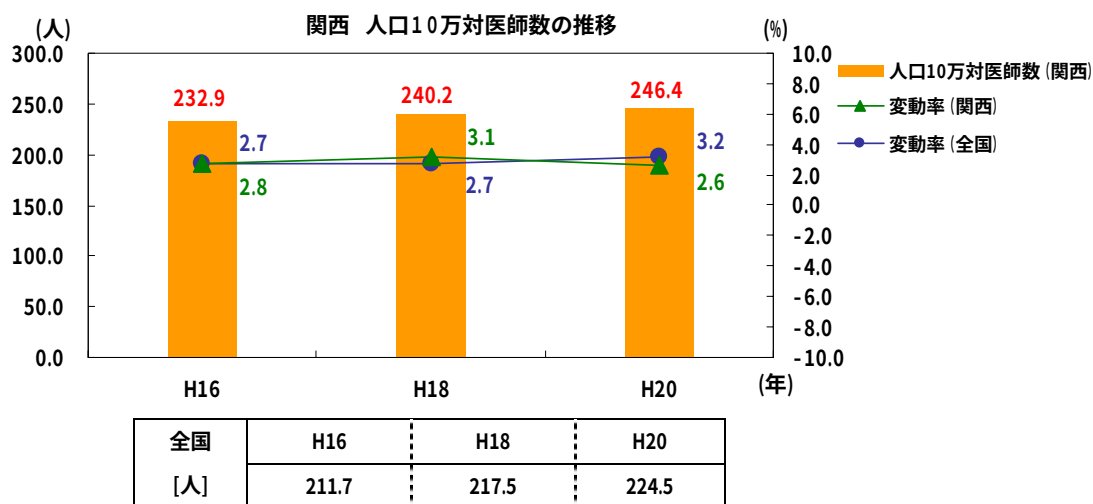
関西の自然災害による被害総額は、平成 20 年は約 38 億円であり、前年より約 48 億円の減少である。全国に占める割合は 1.4%である。



データ出典：消防白書;消防庁

【人口 10 万対医師数】

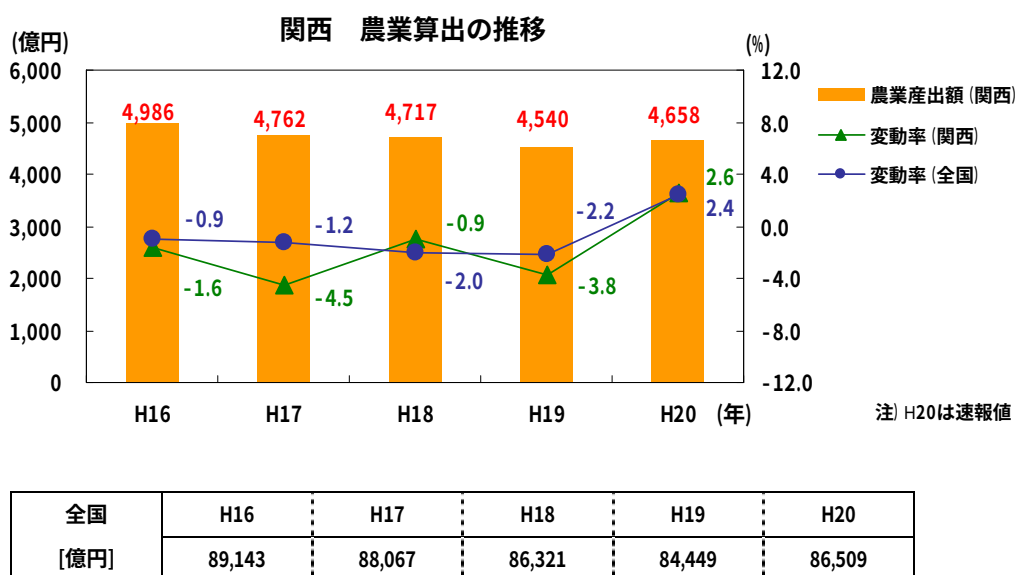
関西の人口 10 万対医師数は、平成 20 年は 246.4 人であり、平成 18 年比 2.6%の増加である。また、全国の人口 10 万対医師数は、平成 18 年比 3.2%の増加である。



データ出典：医師・歯科医師・薬剤師調査；厚生労働省
人口推計；総務省

【農業産出額】

関西の農業産出額は、平成 20 年は 4,658 億円であり、前年比 2.6%の増加である。また、全国の農業産出額も、前年比 2.4%の増加である。（平成 20 年は速報値。）



データ出典：生産農業所得統計；農林水産省

注：全国計は、都道府県の農業産出額の合計であり、都道府県間で取り引きされた種苗、子豚等の中間生産物が重複計上されている。

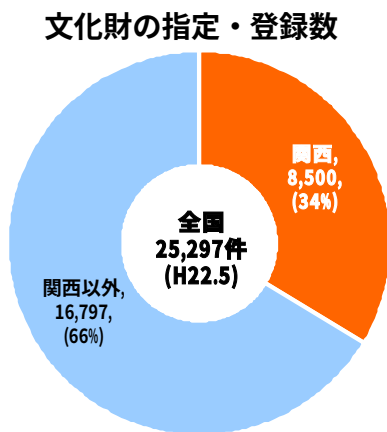
2. 各主要プロジェクトの進捗状況について

(1) 文化首都圏プロジェクト

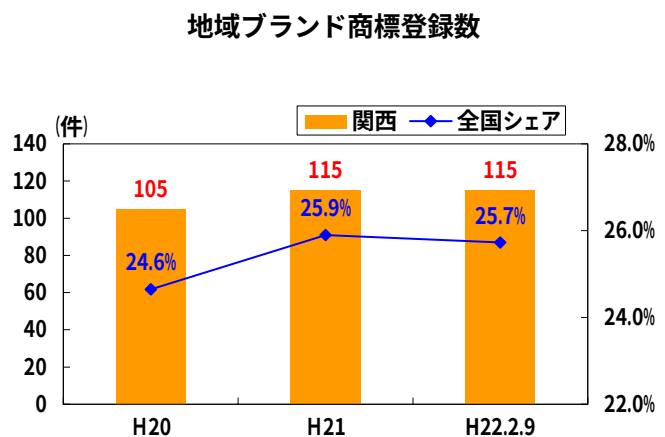
多様で厚みのある文化の集積を活かして、我が国を代表し牽引する役割を担う圏域「文化首都圏」の形成を図る。

① モニタリング指標による状況把握

文化首都圏プロジェクトに関係する指標では、文化財の指定・登録数は平成 22 年 5 月の実績で 8,500 件と全国の約 34%、地域ブランド商標登録数は平成 22 年 2 月の実績で 115 件と全国の約 26%を占めており、他の圏域と比較しても全国に占める割合は高く、関西の大きな特徴の一つとなっている。



データ出典：文化財指定等の件数；文化庁



データ出典：都道府県別地域団体商標出願一覧；特許庁

② プロジェクトの取組事例

文化首都圏プロジェクトについて取り組まれた事例は、下記のとおりである。

□ 「平城遷都 1300 年祭」が開幕

記念行事を契機とした「本物」の活用・創造に関する取組が、各地で実施されている。奈良県では、平城遷都 1300 年祭が県内 4 会場に約 2 万 2 千人が参加したオープニングイベント（平成 22 年 1 月 1 日）により開幕した。

主会場である平城宮跡会場は、国営飛鳥・平城宮跡歴史公園平城宮跡地区第一次大極殿院広場を活用して、平成 22 年 4 月 24 日にオープンし活況を呈している。これにあわせ、主会場へのアプローチと位置づけられる大宮通り沿道の建築物等の景観が民間の協力を得て整備された。

また、日中韓 3 カ国 19 地方政府による東アジア地方政府会合提唱者会合や、なら国際映画祭プレイベントが開催され、国内外との交流促進が図られた。((社)平城遷都 1300 年記念事業協会、奈良県、NPO なら国際映画祭実行委員会、近畿地方整備局)



平城宮跡会場（大極殿前）

提供：近畿地方整備局



オープニングイベント（平成 22 年 1 月 1 日）



提供：奈良県

□「古典の日」の推進

源氏物語千年紀委員会が提唱した「古典の日」宣言を継承発展させるため古典の日推進委員会が中心となり、「古典の日推進フォーラム」、「古典の日記念シンポジウム」をはじめとして、古典に親しみ次の世代へつないでいくための事業が実施され、各地から多くの参加者を得て古典の浸透が図られた。（古典の日推進委員会、京都府、京都市、宇治市、京都商工会議所）



古典の日推進フォーラム



古典の日推進フォーラム

提供：古典の日推進委員会



古典の日歴史ウォーク（清閑寺）

提供：京都府

□「紀伊山地の霊場と参詣道」における取組

「紀伊山地の霊場と参詣道」の世界遺産登録 5 周年を記念して、三重県、奈良県、和歌山県 3 県共同事業として、首都圏・関西圏におけるフォーラムやウォーキングツアーが実施されたほか、イコモス（国際記念物遺跡会議）との連携による国際会議や世界遺産フォーラムが 3 県 6 箇所において、合計 1 千人を超える市民の参加により開催された。

また、「一万人の参詣道「環境保全」活動」として、行政、企業、地域団体等の連携により、ゴミ拾いや落ち葉の除去等の清掃活動、土入れ等の維持補修活動、草刈り等の環境保全活動が実施された。（三重県、奈良県、和歌山県）



熊野古道伊勢路リレーウォーク
提供：三重県



3県共同首都圏フォーラム
提供：奈良県



一万人の参詣道「環境保全」活動
提供：和歌山県

□歴史・文化を活かしたまちづくり

歴史まちづくり法に基づき、新たに京都市、長浜市が歴史的風致維持向上計画の認定を受け、平成20年度認定の彦根市とあわせ、関西の認定市は3市となった。

このうち、京都市では、上七軒歌舞練場の大屋根修理等7件の歴史的風致形成建造物の修理が実施されるなど、各地で歴史・文化を活かしたまちづくりが行われた。（京都市）



京町家を活用した民宿
（旧長岡家住宅）
（屋根、外壁等修理後）



上七軒歌舞練場
（大屋根、下屋、樋等修理後）

提供：京都市

□文化財の保全・保存に向けた取組

関西における文化財の保全・保存に向けた取組が、各地で実施されている。姫路市では、市民からの寄付等の協力も得て、世界遺産である姫路城大天守の45年ぶりの保存修理が開始された。京都市では、清水寺・産寧坂地区において、全国最大規模の耐震型防火水槽や市民用消火栓等の整備により、地域力を活用した防災が進められた。

6月には、京都市において歴史都市防災シンポジウムが200人以上の参加で開催され、文化財の防災機能と都市環境の向上に関するアイデアコンペや防災技術・防災計画に関する研究発表により、文化財防災に関する知見の蓄積が図られた。（姫路市、京都市、立命館大学歴史都市防災センター）



姫路城大天守保存修理

提供：姫路市



市民参加型消火訓練（清水寺・産寧坂地区）

提供：京都市

□「関西ブランド」創造の取組

「関西ブランド」創造に向けた取組推進の啓発として、8月に「関西ブランドセミナー」が181人の参加により開催され、歴史文化・環境先進地域・エンターテインメント・知とモノづくりの各分野における関西のブランド力ある取組が紹介され、「関西ブランド」への市民の意識が高められた。

また、地方自治体、経済界、国の出先機関などの関係機関による、「関西のブランド力向上に関する検討会」が開催され、「関西ブランド」創造に向けた取組について、複数のブランド候補によるケーススタディにより具体的取組イメージが共有され、今後、具体的な取組を明確化させることとなった。（(社)関西経済連合会、近畿地方整備局）



関西ブランドセミナー



関西ブランドセミナー

提供：(社)関西経済連合会

③今後の取組の方向

平成 21 年度は、「平城遷都 1300 年祭」の開幕に象徴されるような、記念行事を契機とした様々な取組が進められ、また、歴史まちづくり法を積極的に活用して地域の歴史的風致の維持・向上に取り組む都市が着実に増加する等、関西の大きな特徴である歴史・文化を活かして地域の活性化を目指す様々な取組が各地で展開された。

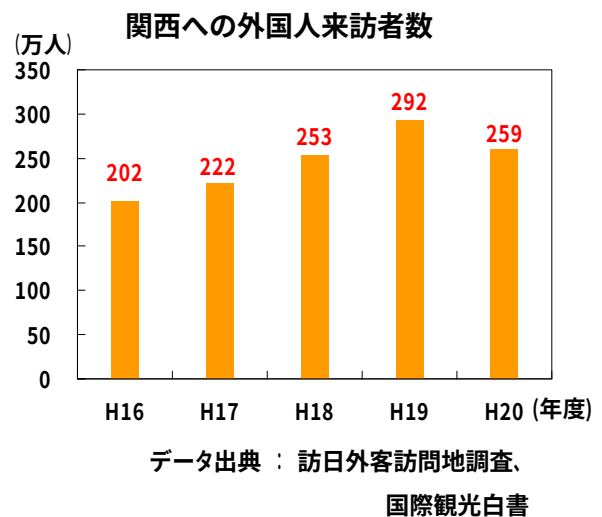
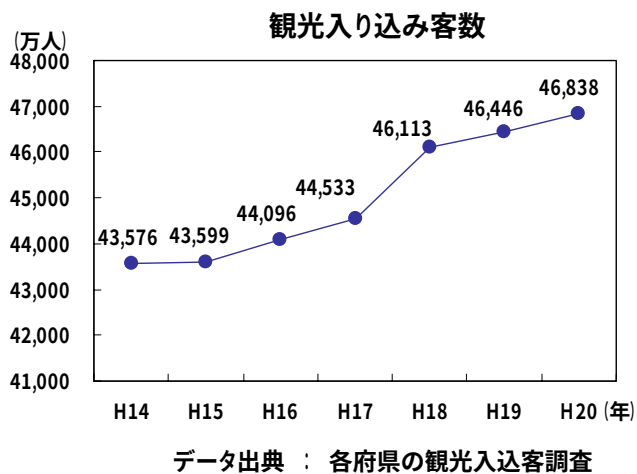
今後は、こうした動きの更なる拡大や、地域間での連携を目指しながら、引き続き本プロジェクトに記載された取組を関係機関と連携・協働しながら実施していくことが必要である。

(2) 関西の魅力巡りプロジェクト

歴史・文化を始めとする「本物」を最大限に活用し、アジア・世界に通じる
関西の観光の魅力向上を図る。

① モニタリング指標による状況把握

関西では、観光入り込み客数は平成 20 年の実績で 46,838 万人と、前年に比べて約 1% 増加した。平成 20 年度の外国人来訪者数については日本全体と同様の傾向となっており、特に秋以降、世界的な金融不安による景気低迷等の影響を強く受け、前年度に比べて 33 万人少ない 259 万人となっているが、全国的に昨年 11 月以降は継続して対前年比増に転じているところであり、今後の改善が期待される。



② プロジェクトの取組事例

関西の魅力めぐりプロジェクトに関する各機関の取組事例の実績は、下記のとおりである。

□ 外国人観光客に対する誘客への取組

・ ビジット・ジャパン・キャンペーン事業の取組

ビジット・ジャパン・キャンペーン地方連携事業として、歴史・文化遺産を活用した観光客誘致、都市型観光を利用した観光客誘致、著名な観光地を有効利用した周囲観光圏への観光客誘致、東アジアからの教育旅行誘致の促進等を行うため、モデルルートづくり、ファムトリップ及びセールスコール等を、重点市場国である中国を始め 8 ヶ国を対象に国内外で実施した。(近畿運輸局、関西広域機構、各府県等)



中国現地の旅行会社を直接訪問してのPR・商談



中国・韓国・台湾・香港のメディアに対する魅力ある観光資源の説明会（奈良県）



外国メディア（東京駐在）に対する京都観光地PR（現地説明）（京都市）

提供：近畿運輸局

・外国人観光客の利便性向上の取組

外国人観光客に対し、主要駅から観光地までの外国語表記の標識等の情報提供や、利便性向上を図るため、京都駅や北大路バスターミナル等で外国人の目から見た「ひとり歩き点検隊」を実施し、案内標識の表示のあり方等を検討した。（近畿運輸局）また、奈良市及び和歌山県白浜町等と連携し、外国人観光客の移動円滑化のため誘導サインの整備、主要観光ポイントの案内板を設置し検証を行った。（近畿運輸局）



外国人（欧米・アジア）による案内表示等の点検（京都市）



点検後に多言語表記へ改修された案内板（新大阪駅リムジンバス乗り場）



多言語案内板を設置し、外国人による検証を実施（奈良市）

提供：近畿運輸局

・世界への関西の魅力発信の取組

関西の魅力を世界に発信するため、平成22年2月に「The Power of Osaka—大阪力」を取材テーマとして、在京外国特派員を対象にプレスツアーを実施した。14名（11カ国・地域）の外国特派員が大阪を訪れ、大阪市長へのインタビューや水道分野での官民連携、環境・新エネルギー産業等の集積が進められている大阪湾ベイエリア等取材した。（関西広域機構）

□滞在型観光への取組

・観光圏整備事業の取組

関西の各観光圏では次の取組により誘客促進や圏域内の魅力の発信を行った。

「京都府丹後観光圏」では食の魅力創出サポート事業として地産地消講習会、試食会を開催した。「淡路島観光圏」では体験宿泊プラン向上事業として海ホテル鑑賞ツ

アー、サイクリングマップ等の取組を実施した。「びわ湖・近江路観光圏」では長浜市を中心に平成 21 年 3 月～12 月の間、北近江戦国浪漫フェスティバルの開催や首都圏等で教育旅行誘致活動を実施した。「聖地熊野を核とした癒しと蘇りの観光圏」では首都圏等において観光プロモーション事業の実施や熊野古道小辺路ルートの案内板の整備等を行った。(各観光圏協議会)



「丹後PRフェア in 東京」2009.6.16
提供：京都府丹後観光圏協議会



果無観音堂解説板：十津川村



統一された熊野古道小辺路誘導板

提供：聖地熊野を核とした癒しと蘇りの観光圏協議会

・通年型・宿泊型観光の取組

京都市では通年型観光、宿泊型観光の戦略的リーディング事業として、嵐山花灯路（開催日時：平成 21 年 12 月 11 日～20 日）、東山花灯路（開催日時：平成 22 年 3 月 13 日～22 日）を実施した。灯りと花の路、創作行灯デザインコンペ、舞妓と記念撮影、寺院夜間特別拝観等により延べ約 200 万人を集客した。(京都市)

神戸市長田区では平成 21 年 10 月に地元商店街などが中心となり全長 18m の「鉄人 28 号モニュメント」を設置し、平成 22 年 4 月末までに 200 万人を超える集客があった。(特定非営利活動法人 K O B E 鉄人 P R O J E C T)

また、滋賀県彦根市では平成 21 年 10 月に「ゆるキャラまつり」が開催され、全国のキャラクター 130 体が集まり約 7 万人を集客した。(彦根市)



冬の京都の街を彩る嵐山花灯路・
東山花灯路



提供：京都市



全長 18m の鉄人 28 号モニュメント

提供：NPO 法人 K O B E 鉄人
PROJECT



ゆるキャラまつり in 彦根

提供：彦根市

- ・日本版チケットの実証実験を開始

日本初の取組として当日券販売の実証実験を大阪道頓堀で実施した。劇場等のライブエンターテインメント施設への誘客と利用者の割安感との相乗効果を期待している。(近畿経済産業局、特定非営利活動法人ライブエンターテインメント推進協議会)



大阪道頓堀の中心に設置されたチケットセンター

提供：近畿運輸局

□観光利便性向上の取組

- ・障害者等とその家族の観光促進の取組

障害者等が不自由なく観光を楽しむための取組として、「ユニバーサルツーリズム事業の振興と障がい当事者の一般就労機会の創出による地域活性化プロジェクト」において検討された内容を踏まえたモニターツアーの実施や、K O B E どころでも車いすの展開及び阪南大学、神戸夙川学院大学、神戸学院大学との連携によりユニバーサルツーリズム・フォーラムを平成 22 年 2 月に開催し、ユニバーサルツーリズム事業の認知拡大に努めた。(特定非営利活動法人ウィズアス)



全国からの参加者によるモニターツアーの実施



提供：NPO 法人ウィズアス



ユニバーサルツーリズムフォーラム

提供：近畿運輸局

- ・関西のご当地検定の取組

関西各地で行われている「ご当地検定」として、京都検定、大阪検定、神戸学検定、奈良まほろばソムリエ検定、びわ湖検定、熊野検定などが行われた。全国に先駆けて実施されている京都検定は 6 回目となり、約 5,000 人の受験者が挑んだ。観光客を受け入れる地元住民の意識も向上するなど効果を期待している。(京都商工会議所、大阪商工会議所、神戸商工会議所、奈良商工会議所、びわ湖検定実行委員会、田辺商工会議所等)

□魅力的な観光資源の創出の取組

- ・大阪ミュージアム構想の取組

大阪が有する歴史的・文化的資源等を活かし、まちの個性や魅力を引き出す市町村と地域が連携したまちづくりを大阪府が支援し、枚方市枚方浜周辺地区、富田林市寺内町、岸和田市岸和田城周辺地区、河内長野市高野街道周辺地区、阪急箕面駅

周辺箕面公園滝道沿道、柏原市太平寺地区の6地区で石畳と淡い街灯まちづくりの整備を実施している。(大阪府)

・山陰海岸の世界ジオパークネットワーク加盟に向けた取組

平成21年12月1日に世界ジオパークネットワークへ加盟の申請書を提出した。山陰海岸に残された地質遺産を保全するとともに、教育、観光、地域産業への活用を推進するために、地質見学会などの体験学習やジオウォーク、フォーラムの開催、地質を活用したツアーや地域住民によるジオガイドの取り組みを展開した。(山陰海岸ジオパーク推進協議会、鳥取県、兵庫県、京都府等)

また、平成22年3月28日に、鳥取自動車道(中国横断自動車道姫路鳥取線)佐用JCT～大原IC間と河原IC～鳥取IC間が開通したところであり、今後、近畿・山陽～山陰間がますます近くなることから観光客の増加が期待されている。(近畿地方整備局、中国地方整備局、西日本高速道路(株))



鳥取砂丘の風紋
(鳥取県)



玄武洞での地質見学会
(兵庫県)



高さ20メートル、安山岩で形
成された立岩(京都府)

提供:山陰海岸ジオパーク推進協議会、鳥取県、京都府

③今後の取組の方向

関西の観光分野では、関西の特徴である歴史と文化を活かした様々な取組が行われた。外国人観光客誘致の取組、嵐山花灯路や東山花灯路の開催、各観光圏での取組のほか、山陰海岸の世界ジオパークネットワーク加盟に向けた活動など地域の特色を活かして魅力的な観光資源を開発しようとする取組など、平成21年度も関西の観光の魅力向上を図る様々な取組が行われた。

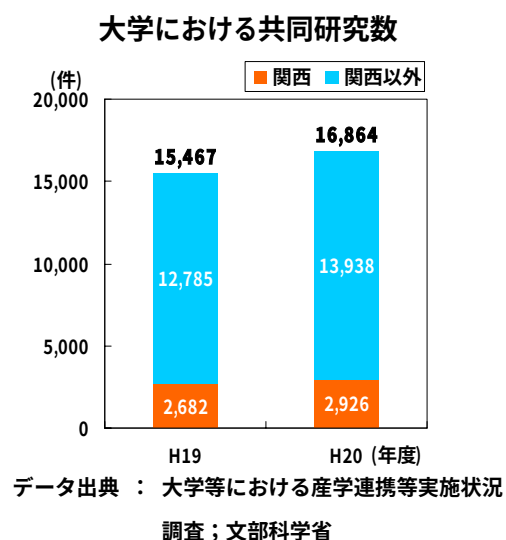
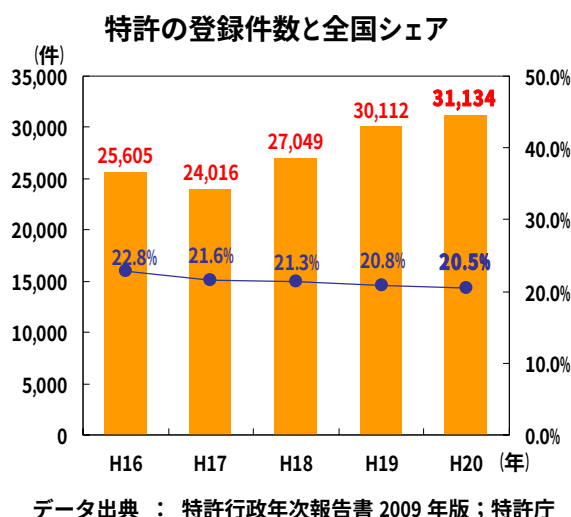
今後も更なる魅力向上を目指して、引き続き本プロジェクトに記載された取組を関係機関と連携・協働しながら実施していくことが必要である。

(3)次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクト

アジア・世界を先導する次世代産業を創造するため、世界最先端の学術・研究開発機能や国内有数の交流拠点機能を備え、才能ある人材が集まる拠点や広域連携による拠点群を「知の拠点」として構築を図る。

①モニタリング指標による状況把握

関西では、特許の登録件数が平成 20 年の実績で 31,134 件と前年に比べて約 3%増加しており、全国シェアの 20.5%を占めている。また、大学における共同研究数が平成 20 年度の実績で 2,926 件と前年度に比べて約 9%増加した。



②プロジェクトの取組事例

平成 21 年度は、次世代産業を産み出す「知の拠点」を関西全体で構築するため、各地域の拠点を広域に連携させつつ、以下のような取組が行われた。

□次世代産業の育成

・「知の拠点」の構築

大阪駅北地区では、多様な人材による知識交流やそれらの感性・技術の融合を通して新たな価値を創出する知的創造拠点（ナレッジ・キャピタル）を中核とし、関西が強みとする環境技術やロボット技術など、先端技術産業分野にかかわる「人」「もの」「情報」が世界中から集積する磁場となる拠点をめざして、整備を進めている。

先行開発区域のナレッジ・キャピタルでは、斬新なアートやデザインに満ち溢れる新たなエンターテインメント空間である「サイバーアートセンター」や、ロボットの研究開発・実証実験や新事業創出の拠点である「ロボシティコア」をはじめ、関西を代表する企業や大学、研究機関等が幅広く集積するとともに、最先端技術を活用した未

来生活を体験できる「フューチャーライフショールーム」などのエンターテインメント性あふれる展示空間が創出される予定で、平成 25 年春のまちびらきに向けて、産学官が連携し、科学技術によるイノベーションの好循環を創出する拠点の形成に向けた検討等を進めている。

2 期開発区域のナレッジ・キャピタルは、最先端の環境技術を活用した環境負荷の低減とともに、新たな環境ビジネスが創出される拠点として、産学官連携して具体化に向けた検討を進めている。（大阪駅北地区まちづくり協議会（大阪市等））



大阪駅北地区

提供：大阪市



大阪駅北地区先行開発区域プロジェクト

提供：大阪駅北地区先行開発区域プロジェクト開発事業者



・ バイオ・ライフサイエンス関係

平成 21 年 6 月、「産学官連携拠点事業」の世界トップクラスの研究開発拠点（グローバル拠点）に「大阪・兵庫地域が取り組む「関西バイオメディカルクラスター拠点」構想」と「京都地域が取り組む「京都発未来創造型産業創出連携拠点」構想」が採択された。（大阪バイオ・ヘッドクォーター、財団法人京都高度技術研究所）

平成 22 年 2 月、中小・バイオベンチャー企業と提携先として期待される中堅・大企業等の責任者が個別面談できる場として「関西バイオビジネスマッチング 2010」を開催した。（NPO 法人近畿バイオインダストリー振興会議）

平成 21 年 5 月に長浜バイオクラスターネットワークが設立され、産学官連携の促進を目的とした研究会や、ビジネスアライアンス事業、プロジェクト創出事業等に取り組んだ。（滋賀県）

産学官による「大阪バイオ戦略」を踏まえ、大阪府、バイオ関連企業、金融機関等が出資して 11 億円超の「大阪バイオファンド」が組成された。また、人材マッチング事業や医療機器相談事業なども開始した。（大阪府）

「次世代医療システム産業化フォーラム」事業を中心に医工連携を推進するとともに、米国「バイオビジネス・アライアンス・オブ・ミネソタ」と覚書を締結した。（大阪商工会議所）

神戸医療産業都市では、先端医療センターをはじめ、(独)理化学研究所発生・再生科学総合研究センター等の中核施設が整備され、平成 21 年度末までに 170 社・団体の進出を決定した。（神戸市）

「京都バイオシティ構想」に基づき、産学公の連携による革新的な医療技術開発を推進するとともに、バイオ計測、試薬、材料分野の産業振興に向けて、ネットワーク形成、販路開拓支援、研究会活動等に取り組んだ。（京都市）

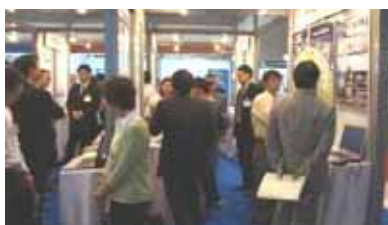
・環境・エネルギー関係

環境先進地域・関西の創出に向けて、平成 21 年 4 月に中国・関西水環境フォーラムを開催するとともに、アジアでの水インフラについてのビジネス展開に向けた調査研究を実施した。また、大阪市水道局及び関係企業と共同で、ベトナム・ホーチミン市の水道事業への参入可能性に関する調査（NEDO プロジェクト）を実施した。（(社)関西経済連合会）

関西の優れた環境・エネルギー技術を PR するため「環境・エネルギー技術・製品事例集」の改訂を行い、国際的な見本市・イベント等で広く配布し、環境先進地域・関西をアピールした。（(社)関西経済連合会）

関西地域の環境・省エネビジネスのアジア展開を支援するため、「関西 環境・省エネルギービジネス交流ミッション in Thailand」を平成 21 年 5 月に、また、「関西 環境・省エネルギービジネス交流ミッション in 香港・広州」を平成 21 年 10 月に開催した。（近畿経済産業局）

関西文化学術研究都市において、持続可能社会の実現に貢献する「環境・エネルギー」分野での研究開発や新産業の創出を積極的に推進するとともに、「京都議定書誕生の地・京都」にふさわしい「持続可能な都市づくり」のモデルを構築し、世界に発信するためのアクションプラン（行動計画）を策定するため、「けいはんなエコシティ推進プラン」を平成 21 年 12 月に策定し、「チャレンジ 25 地域づくり事業（環境省）」の採択や「次世代エネルギー・社会システム実証地域（経済産業省）」の指定を受けるなど具体化に着手した。（京都府）



関西 環境・省エネルギービジネス交流

ミッション in Thailand 提供：近畿経済産業局

・次世代ものづくり関係

ロボットビジネス創出に向けた取組に関西次世代ロボット推進会議、ロボットラボラトリー等を中心に進め、平成 22 年 3 月には初の試みとして、ユーザー企業との連携事業である「鉄鋼プラントにおける R T 活用セミナー in 関西」を開催した。また、関西圏のロボットに関する取組を広く発信するため、ポータルサイト「KANSAI-ROBOT.NET」を運営している。（(社)関西経済連合会）

先端部材製造企業が集積する京都の特性を生かし、これらの研究開発や広域・国際連携に向けた活動を通じて、国際的競争力を有した世界に冠たる『京都環境ナノクラスター』の形成を図るため、「京都環境ナノクラスター」の事業を展開している。平成 22 年 2 月には「京都環境ナノクラスターフォーラム 2010」を開催した。（京都府、京都市）

・コンテンツ分野関係

関西のコンテンツ産業の活性化を目指して、「C r I S 関西 2009」を平成 21 年 9 月～12 月に開催した。関西 2 府 5 県で過去最大の 20 事業を展開し、参加者総計は約 34 万人に上った。((社)関西経済連合会、近畿経済産業局)

クリエイティブ・ビジネスに関する西日本最大級の展示・商談イベントである「大阪創造取引所」を開催した。2 日間で延べ 2,280 人が来場し、750 件以上の商談が行われた。((社)関西経済連合会、近畿経済産業局)



「大阪創造取引所」における出展ブース



ブースでの商談

提供：近畿経済産業局

□新たな産業の芽を創出

京都市内の中小企業の優れた製品・サービスや企業プロフィールなどを紹介する「動画」をインターネット上に配信するホームページ「京都業（なりわい）動画」を運営し、市内ベンチャー・中小企業の振興を図った。(京都市)

NPO 法人関西社会人大学院連合では、平成 21 年度に、地域貢献型社会企業家養成プログラム、国際競争を勝ち抜く次世代経営リーダー養成プログラムなどの事業を実施した。((社)関西経済連合会)

③今後の取組の方向

平成 21 年度は、アジア・世界を先導する次世代産業の創造を目指して、関西に集積する研究機能や産業等を活かした様々な取組が行われた。また、大阪駅北地区（先行開発区域）のナレッジ・キャピタルでは、平成 25 年春のまちびらきに向けて産学官が連携して科学技術によるイノベーションの好循環を創出する拠点の形成に向けた検討を進めるなど、今後の展開が期待される。

今後、知の拠点を構築し、アジア・世界を先導する次世代産業を創造していくため、関係自治体や企業等の広域的な連携を一層促進し、本プロジェクトに記載の取組を推進することが必要である。

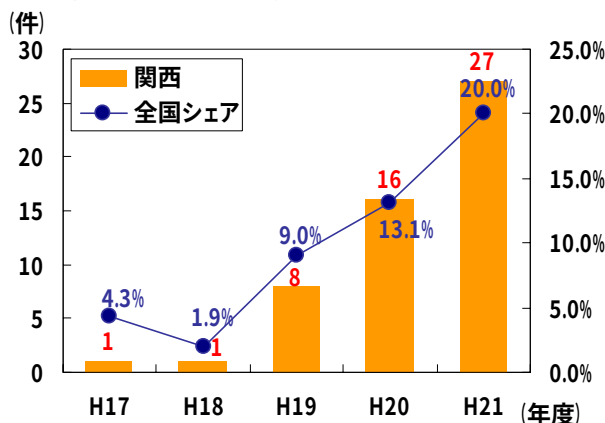
(4)大阪湾バイエリア再生プロジェクト

大阪湾バイエリアを、環境・エネルギー産業が集積し成長する産業拠点として、また、アジアの一大物流拠点として充実を図る。

①モニタリング指標による状況把握

「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律」により認定された大阪湾バイエリアに存在する特定流通業務施設の数 は平成 21 年 11 月時点の累計実績は 27 件と、前年度に比べて 11 件増加しており、全国の 20%を占めている。

物流の効率化を図るための拠点として設置された施設数



データ出典：物流効率化計画認定件数調査；国土交通省

②プロジェクトの取組事例

大阪湾バイエリア再生について、関係機関による平成 21 年度の取組事例は下記のとおりである。

□「グリーンベイ・大阪湾」の実現

環境・エネルギー産業が集積・成長する地域を目指す大阪湾バイエリアでは、大阪府堺市（グリーンフロント堺）において、シャープ株式会社が平成 21 年 10 月に液晶パネル工場を、平成 22 年 3 月に太陽電池工場を稼働開始した。大阪府大阪市において、パナソニック株式会社が平成 22 年 3 月にリチウムイオン電池工場を完成し、4 月から量産を開始した。大阪府貝塚市において、三洋電機株式会社が平成 21 年 11 月に太陽電池工場の新棟を建設した。このように、大阪湾バイエリアでは平成 21 年度にパネルやバッテリーの工場が新たに立ち上がるなど、産業の集積が進んでいる。

また、産業・情報・研究都市間連携のあり方や、高い競争力を有する広域産業集積地域とする振興方策を検討するため、「大規模開発拠点間のネットワーク形成検討研究会」を開催した。

阪神港（大阪港）の夢洲と咲洲を結ぶトンネルが平成 21 年 8 月から利用されるようになり、夢洲のコンテナターミナルでは平成 21 年 10 月から 3 バースの一体運用が開始されるなど、港湾機能の強化も図られた。

このように、環境と成長の連鎖を基軸に世界をリードするグリーンベイ大阪湾の実現に向かって、様々な取組が進んでいる。（近畿地方整備局、近畿経済産業局）



産業等の集積が進む堺泉北港堺 2 区付近

提供：近畿地方整備局

□産業・物流機能の集積促進

大阪湾では、臨港道路の充実やコンテナターミナルの 3 バースの一体運用開始など港湾機能が強化される一方、「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律」により認定された大阪湾バイエリアに存在する特定流通業務施設の数は一前年度に比べて 11 件増加するなど、物流機能の集積も進んでいる。

大阪湾フェニックス計画では、複数の地方公共団体が共同で利用する広域処分場を大阪湾に整備し、廃棄物の収集・処理・処分を広域的に行うとともに、埋立跡地を利用し、港湾の秩序ある整備と地域の均衡ある発展を図ることとしている。平成 21 年度に約 50ha が埋立竣工し、全体面積約 499ha のうち約 122ha が埋立竣工済みとなった。また、平成 21 年 10 月には、4 箇所目の埋立処分場で廃棄物の受入が開始された。（大阪府、兵庫県、大阪市、神戸市、大阪湾広域臨海環境整備センター）

□臨海部の特性を活かした快適空間の創出

堺第 7-3 区の「共生の森」では、平成 22 年 2 月に「第 7 回 共生の森植樹祭」が開催され、当日 500 名を超える参加者が 20 種類、約 1,800 本の苗木を植樹するなど、市民や NPO の参加による植栽活動が実施された。尼崎の森中央緑地では、平成 22 年 3

月に尼崎 21 世紀の森植樹祭を開催し、当日は約 590 人が参加して苗木の植樹を行った。さらに、同月には堺市立サッカー・ナショナルトレーニングセンターが完成し、4 月からオープンするなど、臨海部の特性を活かした快適性の高い空間づくりが進められている。

一方、戦後復興・経済成長期の埋立て、背後圏の人口増加や産業発展などによる大阪湾の環境の課題に対して、関係行政機関、住民、NPO、学識者、企業等の多様な主体と連携・協働して「大阪湾の再生」が取り組まれている。

平成 22 年 3 月に、大阪湾に係る環境保全活動に取り組む団体等を公募し、その中から特に優れた活動をされている方を表彰する「魚庭（なにわ）の海」賞を創設し、第 1 回は西淀自然文化協会他 4 団体に表彰を行った。

陸域からの大阪湾への汚濁負荷を削減するため、大阪湾に流れ込む河川の浄化事業や、下水道の整備を推進した。平成 21 年 8 月には、国・自治体・学識者・企業等の多様な主体の参加と協働により、調査項目、場所、時間等を統一した「大阪湾再生水質一斉調査」を実施した。

多様な生物の生息・生育を実現するために、泉南市樽井・岡田地先、神戸市垂水地先に藻場を造成するなど環境改善に取り組んだ。また、堺泉北港堺 2 区北泊地の生物共生型護岸において、モニタリングを実施している。また、平成 21 年 5 月には、大阪湾沿岸に棲む生き物を調査し、大阪湾の水環境を把握するため、市民や NPO と協働して、「大阪湾生き物一斉調査」を実施した。（大阪府、兵庫県、近畿地方整備局）



生物共生型護岸（堺泉北港堺 2 区北泊地）



生物共生型護岸（魚礁ブロック型）

提供：近畿地方整備局

③今後の取組の方向

大阪湾ベイエリアには、薄型テレビ用パネル、太陽電池、リチウムイオン電池など先端産業の工場が集積している大きな特徴がある。平成 21 年度には、大阪市のリチウムイオン電池工場や、堺市の太陽電池工場などが稼働を始めるなど、更なるエネルギー産業の集積が進んだ。また、阪神港（大阪港）の夢洲、咲洲では臨港道路やコンテナターミナルの充実が図られるなど、一大物流拠点として港湾機能の強化も進み、「グリーンベイ・大阪湾」に向けた取組が進められている。

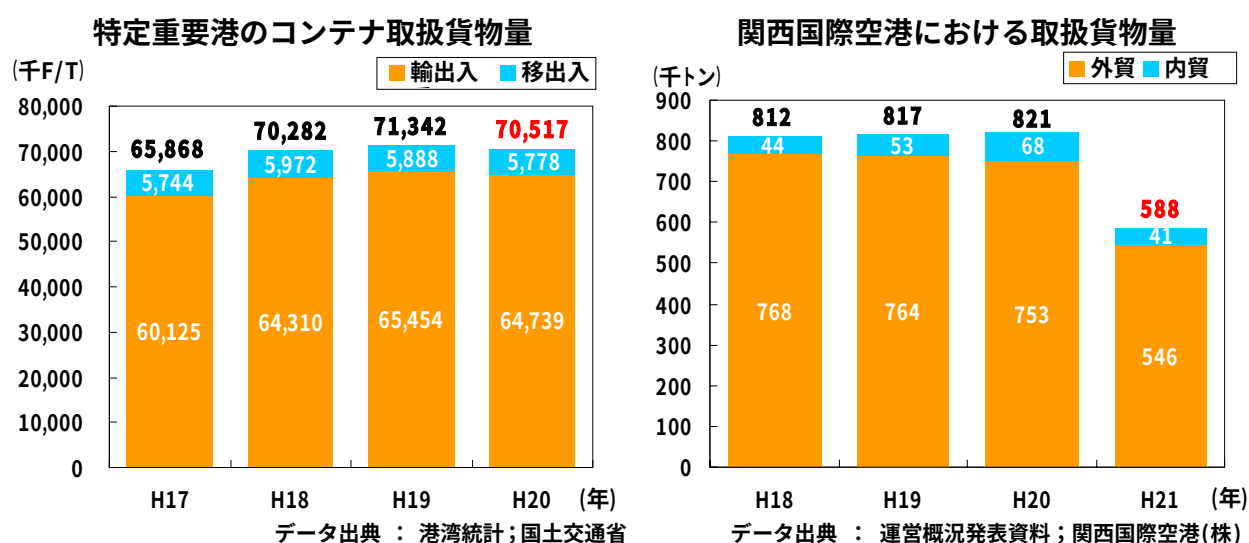
今後も大阪湾ベイエリアの再生に向けて、関係機関と連携して本計画の取組を推進していくことが必要である。

(5) 広域物流ネットワークプロジェクト

物流に要する時間と費用の大幅な縮減により関西の国際競争力を強化するため、圏域内外を結ぶ陸・海・空の広域的交通網を総合的に構築する。

① モニタリング指標による状況把握

特定重要港湾のコンテナ取扱貨物量は平成 20 年の実績で 70,517 千 F/T と、前年度に比べて約 1%減少した。関西国際空港における取扱貨物量は平成 21 年の実績で 588 千トンと前年と比較して 233 千トン減少した。



注：平成 20 年に関しては、各港統計より作成しており、値は速報値。

② プロジェクトの取組事例

広域物流ネットワークプロジェクトに関する各関係機関の取組事例は下記のとおりである。

□ 産業・物流拠点をつなぐ物流網の強化

・ 第二京阪道路の全線開通

平成 22 年 3 月 20 日に第二京阪道路が全線開通した。北河内地域では幹線道路が不足していることから、通過する交通と地域内の交通が国道 1 号に集中し慢性的な混雑が発生していた。第二京阪道路の開通後、国道 1 号の主要な渋滞ポイントであった中振南交差点や池之宮北交差点の渋滞が解消しており、大阪～京都間の国道 1 号を利用した場合の移動時間が約 4 割短縮するなど、北河内地域で大きな課題となっていた国道 1 号の渋滞状況が改善している。第二京阪道路に並行する国道 171 号、府道京都守口線、府道交野久御山線、府道枚方交野寝屋川線では、交通量が約 10～25%減少し交差点等での渋滞が解消するなど、混雑が緩和している。さらに、周辺的生活道路への通過交通の流入も大幅に減少している。(近畿地方整備局、西日本高速道路(株))



第二京阪道路（寝屋川市） 提供：近畿地方整備局

国道1号中振南交差点の状況

第二京阪道路全線開通前



第二京阪道路全線開通後



提供：近畿地方整備局



第二京阪道路 位置図

【凡例】

高規格幹線道路及び地域高規格道路

- 供用中
- 事業中
- 調査中 計画路線
- 当面着工しない区間
- 東海道 山陽新幹線
- ⚓ 港湾
- ✕ 空港
- 産業団地
- 近年工業立地
- 流通センター

提供：近畿地方整備局

□港湾機能の強化

阪神港（大阪港）では、夢洲と咲洲を結ぶトンネルが平成 21 年 8 月から利用されるようになり、此花区（北港・常吉）～舞洲～夢洲～咲洲～住之江区（平林）／港区（築港）を結ぶ道路網が完成した。これにより、バイエリアへの交通アクセスがよくなり、在来臨海部の工場や物流倉庫などの土地利用の利便性が高まることから、企業誘致の促進が期待される。また、これら地域の業務・商業施設やスポーツ・レクリエーション施設についても、大阪市内や関西圏の各地域からのアクセスが改善され、回

遊性も増すことから、地域全体の活性化につながるものと期待されている。（近畿地方整備局）

阪神港（大阪港）夢洲では、平成 21 年 10 月からコンテナターミナル（直線 1,100 m 連続 3 バース）の一体運用が開始された。これにより、コンテナ取扱規模の拡大を図り、荷役作業コストの低減や港湾コストの削減が期待されている。（近畿地方整備局）

阪神港（神戸港）では、平成 22 年 4 月、ポートアイランド（第 2 期）地区の国際コンテナターミナル PC-18 の供用を開始した。大水深岸壁（水深 16m）を有する PC-18 の供用により、より一層のコンテナターミナルの機能強化が期待されている。（近畿地方整備局）

阪神港では、物流機能の強化を図ることを目的として、スーパー中樞港湾への取組を進めている。臨港道路の充実と併せて、これらターミナルは、阪神港の新たな物流拠点として、更には、我が国の経済を支えるゲートウェイとして発展することが期待されている。（近畿地方整備局）



夢洲コンテナターミナル

提供：近畿地方整備局

□環日本海地域を活かした物流機能の強化

平成 22 年 4 月に、舞鶴港で多目的国際ターミナルが供用開始され、舞鶴港の振興や京都府北部地域の産業振興に資することが期待されている。（近畿地方整備局、京都府）

③今後の取組の方向

平成 21 年度には、臨港道路の充実や第二京阪道路の全線開通など、広域物流を支える港湾機能の強化や産業・物流拠点を結ぶネットワークの充実・強化が進んでいる。

更なる関西の国際競争力を強化するため、今後も圏域内外を結ぶ陸・海・空の広域的交通網を総合的に構築する本プロジェクトの取組を関係機関と連携して進めていく必要がある。

(6) CO₂削減と資源循環プロジェクト

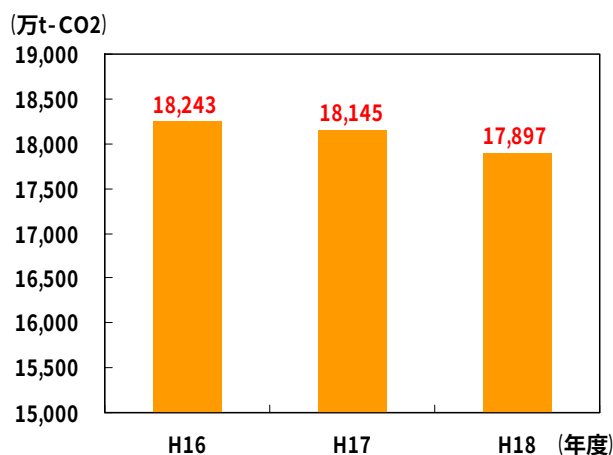
先進的な低炭素社会の構築に向け、CO₂排出量削減に向けた広域的な取組を、産学官民一体となって推進する。また、3Rによる適正な資源循環の推進や府県の区域を越えた広域連携による廃棄物処理等を推進する。

①モニタリング指標による状況把握

関西の温室効果ガスの排出量は平成 18 年度の実績で 17,907 万 t-CO₂ であり、前年度に対して 238 万 t-CO₂ 減少している。

一般ごみの 1 人 1 日当たりのごみ排出量は、平成 20 年度の実績で、1,110g/人日であり、全国値より 77g/人日多い。産業廃棄物の推計排出量は、平成 18 年度の実績で 5,604 万 t/年であり、全国シェアの 13.4%を占めている。

温室効果ガスの排出量

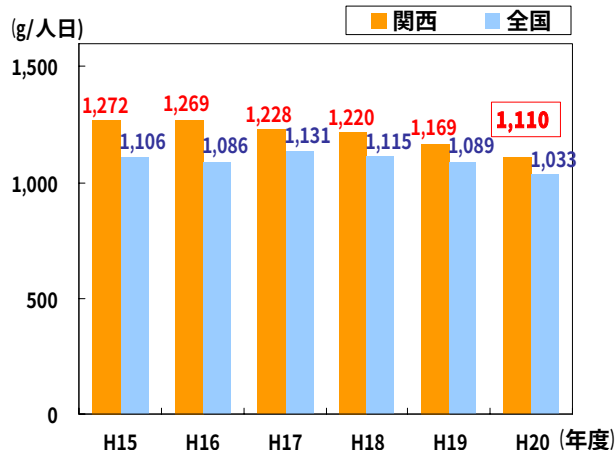


データ出典：

滋賀県における温室効果ガス排出量について
；滋賀県

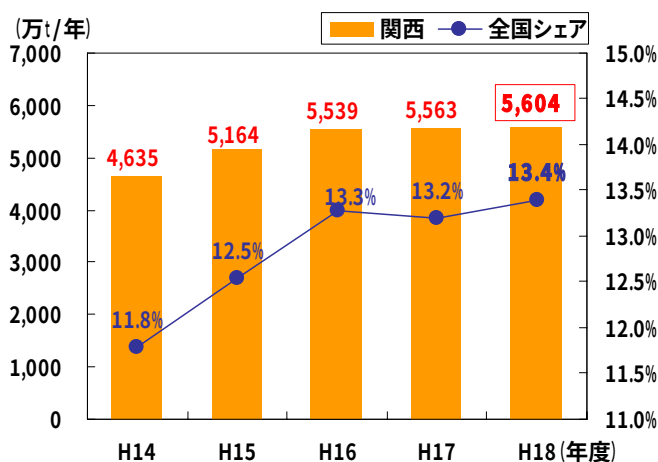
京都府環境白書平成 20 年度版；京都府
平成 20 年版大阪府環境白書；大阪府
平成 20 年度版環境白書；兵庫県
奈良の環境白書；奈良県
和歌山県環境白書；和歌山県

一般ごみの 1 人 1 日当たりのごみ排出量



データ出典：一般廃棄物の排出及び処理状況等について
；環境省

産業廃棄物の推計排出量



データ出典：産業廃棄物の排出及び処理状況等
について；環境省

②プロジェクトの取組事例

CO₂削減と資源循環プロジェクトに関する各機関の取組事例の実績は、下記のとおりである。

□CO₂削減に向けた「フォーラム」の開催

・「環境フォーラム 近畿地域におけるCO₂削減に向けた取組」の開催

平成22年2月7日に西淀川区民会館（エルモ西淀川）において「環境フォーラム 近畿地域におけるCO₂削減に向けた取組」を開催した。フォーラムでは、「地球温暖化対策と地域における資源のリサイクル」と題した基調講演、国の取り組み（「BDFのビジネスモデルの構築に関する検討」、「家庭用燃料電池”エネファーム”の普及に向けた検討ほか」、「観光地におけるモビリティ・マネジメントに関する検討」及び「西淀川菜の花プロジェクトの活動について」）取り組みの発表と意見の交換を行った。（近畿地方環境事務所、近畿経済産業局、近畿運輸局）

・「KYOTO地球環境の殿堂」表彰式及び「京都環境文化学術フォーラム」国際シンポジウムの開催

平成22年2月14日に国立京都国際会館（京都市左京区）において、「京都議定書」誕生の地である京都の名のもとに、世界で地球環境の保全に著しい貢献をした者の顕彰を行う「KYOTO地球環境の殿堂」表彰式（参加者1,000名）及び国内外の第一線で活躍する学識経験者による「京都環境文化学術フォーラム」国際シンポジウム（参加者1,000名）を開催した。（「KYOTO地球環境の殿堂」運営協議会、京都環境文化学術フォーラム）



環境フォーラム 近畿地域におけるCO₂削減に向けた取組

提供：近畿運輸局



「KYOTO地球環境の殿堂」表彰式

提供：京都府



「京都環境文化学術フォーラム」国際シンポジウム

提供：京都府

□産学官一体となったCO₂削減の推進

・「クールシティ・堺」の実現を目指した取組

低炭素都市「クールシティ・堺」の実現を目指して、様々な取組・活動を展開している。堺市環境モデル都市行動計画の策定を受けて、温室効果ガス削減目標の達成に向けた“参加・協働の場”として企業・NPO・市民団体・大学等多方面の分野から46団体の参加による「堺市環境都市推進協議会」が平成21年5月に設立された。

堺第7－3区の産業廃棄物埋立処理場（約20ha）において、10MW（1万kW）の国内最大級となる太陽光発電所を建設し、技術的課題について検証等を実施する（平成

22 年 11 月一部運転開始予定)。さらに、発電した電力は、地域内へ供給し、市民の環境まちづくり意識の醸成を高めると共に、「まちなかソーラー発電所」の普及拡大につなげる。

堺第 7－3 区において、平成 21 年 11 月に臨海部の森づくり「共生の森・SAKAE クールダム植樹」を実施し、一般市民、企業や N P O など約 2,000 人が参加、7 種類 10,000 本の植樹を行った。(堺市)



メガソーラーイメージ図



共生の森 将来イメージ図

提供：堺市

□適正な資源循環の推進

・「こうべバイオガス」における取組

神戸市の東灘処理場では、下水の処理過程で発生するバイオガス（消化ガス）のうち、処理場内でボイラ燃焼や空調に使用する以外の余剰分を精製し、「こうべバイオガス」として天然ガス自動車へ供給している。平成22年3月末時点において、利用登録台数122台、延べ充填回数は、12,550回となっている。

また、平成21年度より、「こうべバイオガス」を都市ガスと同等の水準に高度精製し、都市ガスの導管へ接続、供給する実証事業に都市ガス事業者などと共同で取り組んでおり、平成22年夏からの事業開始を予定している。（神戸市）

③今後の取組の方向

CO₂削減に向けては、環境フォーラム近畿地域におけるCO₂削減に向けた取組、「KYOTO地球環境の殿堂」表彰式、「京都環境文化学術フォーラム」国際シンポジウムなどが開催され、低炭素社会の構築に向けての気運の醸成が図られた。産学官民一体となってCO₂を削減する取組として、堺市の産業廃棄物埋立処理場に国内最大級の太陽光発電所が建設されることが決まるなど、様々な取組が行われた。また、資源循環の取組としては、「こうべバイオガス」の取組など、先進的な取組も行われている。

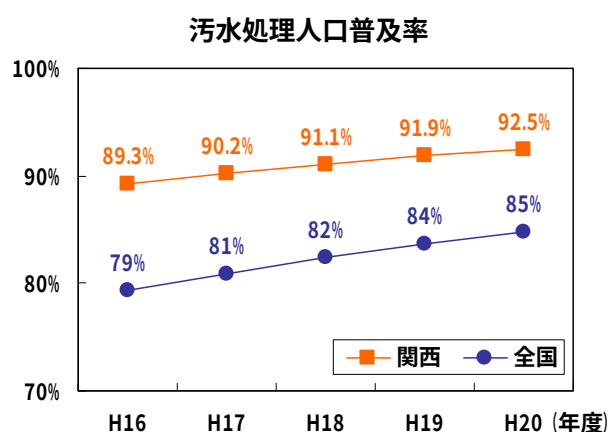
今後も、更なる先進的な低炭素社会の構築や適正な資源循環の推進に向けて、引き続き本プロジェクトに記載された取組を関係機関と連携・協働しながら実施していくことが必要である。

(7)水と緑の広域ネットワークプロジェクト

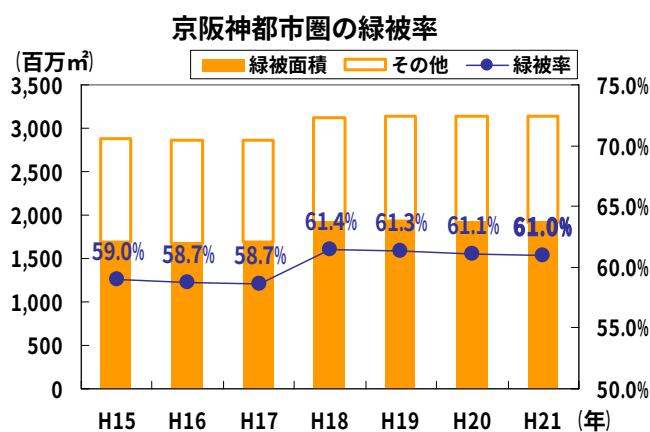
人と自然のふれあいの確保や水文化の継承を図るとともに、生物の移動経路の連続性、国土保全機能、田園自然環境の再生、原風景の保全等を確保する水と緑のつながりを圏域全体で構築する。

①モニタリング指標による状況把握

汚水処理人口普及率は平成 20 年度の実績で 92.5%であり、全国の実績値に比べると普及が進んでいる。平成 21 年の京阪神都市圏の緑被率は 61.0%であり、前年比で約 0.1%の減少である。



データ出典：汚水処理人口普及状況；農林水産省、国土交通省、環境省



注) 京都府、奈良県は H20 年の値を使用

データ出典：各府県統計書等；

②プロジェクトの取組事例

水と緑の広域ネットワークプロジェクトに関する各機関の取組事例は下記のとおりである。

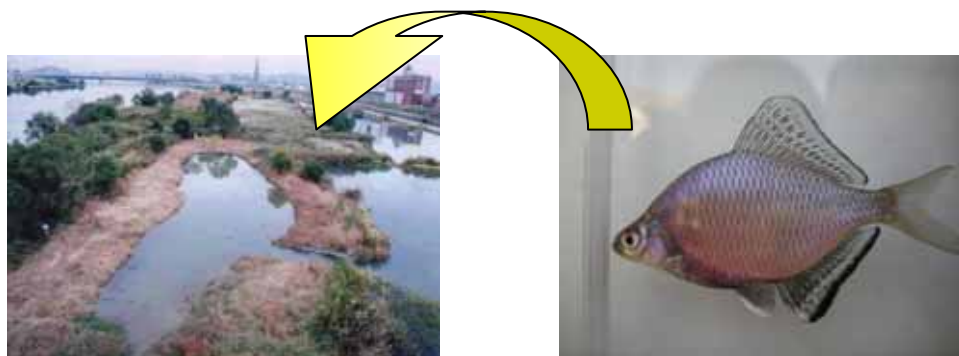
□大阪湾・琵琶湖等の水環境の再生

・淀川のワンドの保全再生、イタセンパラの野生復帰に向けた取組

国の天然記念物イタセンパラが生息していた淀川のワンド内では、淀川の代表的ワンドである城北ワンド群他において種の保存のため総合的施策を行うこととしている。保全再生にあたっては、実験ワンドの植物・魚介類調査等のモニタリング結果からワンド低層・周辺植生の保全再生手法を検討し、その結果をワンド造成時の設計検討等に反映するなど、見直しを行いながら段階的に保全・再生を行っている。平成 21 年度は、2 地区でワンドの保全再生に取り組んだ。

また、平成 6 年より毎年実施している淀川城北ワンド群におけるイタセンパラ稚魚

査では平成 18 年度から稚魚が確認されていない。そこで、イタセンパラを野生復帰させるため、平成 21 年度に試行的に再導入を実施し、その効果をモニタリング・分析している。（琵琶湖・淀川流域圏再生推進協議会（近畿地方整備局））



淀川におけるイタセンパラの保全・再定着（イメージ）

提供：琵琶湖・淀川流域圏再生推進協議会

・琵琶湖の「魚のゆりかご水田プロジェクト」

琵琶湖と水田との間を魚が行き来し、産卵繁殖していたかつての水田機能を回復させ、人や生きものが安心して暮らせる田んぼの環境を取り戻し、生きものと人々でにぎわう農村づくりを目指して、「魚のゆりかご水田プロジェクト」に取り組んでいる。琵琶湖で取り組まれる魚のゆりかご水田の面積は、平成 18 年度の約 40ha から平成 21 年度には約 111ha にまで増加しており、取組が広がっている。（琵琶湖・淀川流域圏再生推進協議会（滋賀県））



魚のゆりかご水田プロジェクト（イメージ図）



魚道設置による田んぼと水田の落差解消

提供：琵琶湖・淀川流域圏再生推進協議会

・琵琶湖「南湖の再生プロジェクト」

琵琶湖の南湖では、水質の悪化や外来種の増加等により生態系が危機的状況にある。セタシジミ等沿岸帯の生物生息環境の回復を目指して、セタシジミ種苗放流、水草の除去など、南湖湖底の環境改善に取り組んだ。また、コイ科魚類の産卵等に配慮した瀬田川洗堰の操作を行うため、魚類の産卵調査を広範囲で実施した。（琵琶湖・淀川流域圏再生推進協議会）

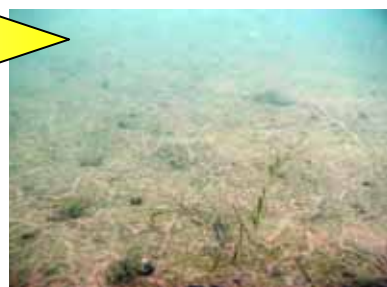
【水草繁茂にかかる対策】



南湖湖底に繁茂する水草



貝曳漁具(マンガン)での刈り取り



水草がなくなり砂地に戻っている

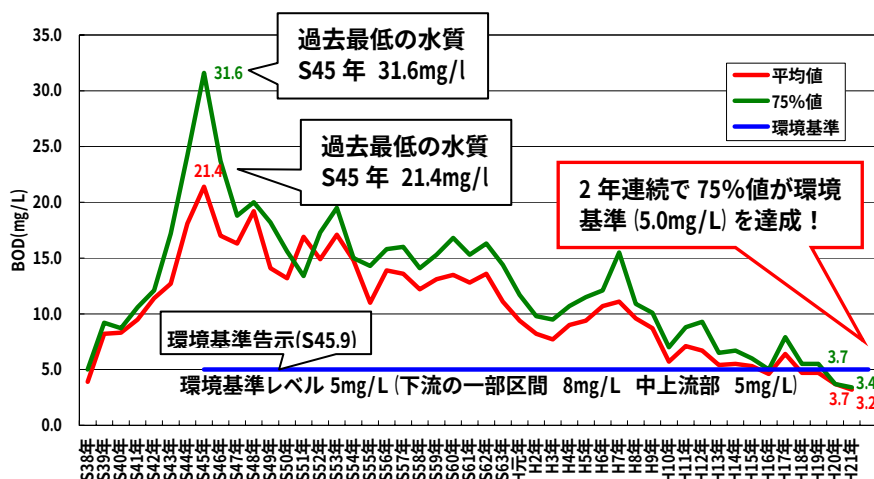
提供：琵琶湖・淀川流域圏再生推進協議会

・大和川の水質改善

大和川では、水質改善に向けて、市民、企業、自治体、府県、国が連携し流域全体で推進している。

平成 21 年水質調査結果では、本川 8 地点平均の BOD75%値が 3.4 mg/l、同じく BOD 年平均値が 3.2mg/l と観測史上最もきれいな水質を昨年に引き続き 2 年連続で更新した。昭和 45 年には BOD75%値が 31.6 mg/l を記録したが、平成 21 年には 3.4 mg/l と約 1/9 まで改善された。また、平成 21 年 10 月に実施した仔アユ流下調査及びアユ産卵場所調査では、仔アユ 9 個体と、1 箇所であユの産卵が見つかり、大和川がアユも生息できる環境へ着実に再生していることが確認できた。

平成 22 年 2 月には、大和川の水を少しでもきれいにすることを目的に大和川流域で生活排水対策社会実験を 1 週間実施した。本実験では、「残さない・ふき取る・流さない」を合い言葉に、家庭でもできる取組などと呼びかけ、その効果を確認した。社会実験の参加者は約 84 万人、水質改善効果は調査した流域内の 15 地点のうち 9 地点で BOD 値の低下が確認された。(近畿地方整備局)



ようやく環境基準レベルにまで改善した水質 (BOD値)

データ出典：近畿地方整備局



市民協働の水質調査

提供：近畿地方整備局

・大阪湾のごみを回収

平成 21 年度の浮遊・漂着・海底ごみの削減として、「大阪湾クリーン作戦」、「リフレッシュ瀬戸内」、海洋環境整備船による浮遊ごみ回収、底引き漁船による海底ごみの除去を実施した。（第五管区海上保安本部、海の路ネットワーク推進協議会、近畿地方整備局、大阪府）

□「緑のヒンターランド」の保全と都市の緑の創生

北近畿や紀伊山地等の京阪神都市圏を囲む大規模な森林は、「緑のヒンターランド」として貴重な空間であり、住民、NPO、企業、行政等が協働して植林、間伐等を行う取組が関西各地で行われている。平成 21 年度の森林ボランティア団体数は、全国の 2,677 団体に対して関西では 383 団体で約 14%の割合であった。

兵庫「企業の森づくり」では、協定締結地（4 箇所、78ha）において、社員等により延べ 30 日の森林整備活動や、森林組合に委託して間伐等の整備を行った。「京都モデルフォレスト運動」では、京都生活協同組合が新たに運動に参加することとなった。和歌山「企業の森」では、平成 21 年度新たに 4 企業が参画することとなり、参画団体数は 52 団体となった。大台ヶ原では、「大台ヶ原自然再生推進計画(第 2 期)」に基づき、樹をシカの食害（剥皮）から保護するネットの施工（2,000 本）、シカの食害（剥皮）から植生を守る防鹿柵（1,203.3m）を設置した。（兵庫県、京都府、和歌山県、近畿環境事務所）



森林保全作業 提供：奈良県



森林保全作業 提供：和歌山県

③今後の取組の方向

大阪湾や琵琶湖・淀川流域圏では、水環境の再生に向けた様々な取組や、緑のヒンターランドの保全に関する取組等が関係機関で進められている。平成 21 年度は、淀川ではワンドの保全・再生やイタセンパラの野生復帰、琵琶湖では魚のゆりかご水田プロジェクトや南湖の再生プロジェクト、緑のヒンターランドの保全として、各府県では企業や市民等による森林整備活動などが実施された。

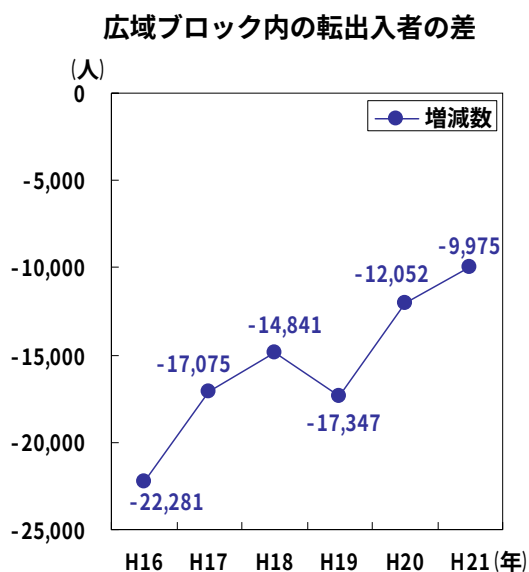
今後も、水と緑のつながりを圏域全体で構築するために、引き続き関係機関と連携して本プロジェクトの取組を推進していく必要がある。

(8) 関西を牽引する賑わい創出プロジェクト

京都・大阪・神戸・堺の大都市が、それぞれの個性や強みを活かし、関西の成長を牽引する賑わい機能を確保・強化する。

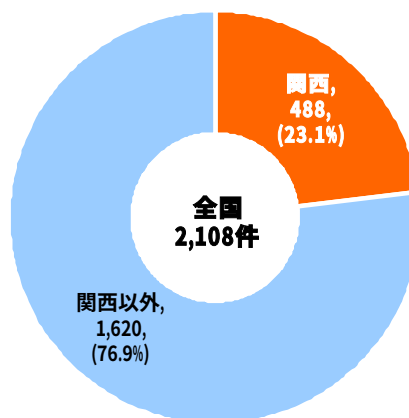
① モニタリング指標による状況把握

広域ブロック内の転出入者の差は平成 21 年の実績で－9,975 人であり、前年に比べて転出者が減少している。国際コンベンション開催件数は、平成 20 年の実績で 488 件であり、全国シェアの 23.1%にあたる。



データ出典：住民基本台帳；総務省

国際コンベンション開催件数
(平成 20 年)



データ出典：コンベンション統計；

JNTO 日本政府観光局

② プロジェクトの取組事例

関西を牽引する賑わい創出プロジェクトに関する各機関の取組事例としては、下記のとおりである。

□ 京町家の保全・再生

京町家の保全・再生に向けた実効ある施策を立案するため、平成 20 年 10 月から平成 21 年度末にかけて京都市域に残存する京町家の悉皆（全数）調査を行った。歴史的風致の維持及び向上を図り、景観重要建造物や歴史的風致形成建造物を核とした歴史的な町並みを保全・再生していくため、景観重要建造物や歴史的風致形成建造物を積極的に指定し、それらの修理・修景に対する助成を行うとともに、界わい景観整備地区等の建造物の外観修景等に対する助成を行っている。

また、市民、企業等から広く寄付を募り、その運用益等を活用して良好な町並み

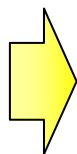
景観を形成する京町家の改修に対して助成する基金（京町家まちづくりファンド）を活用して、京町家の保全・再生を推進している。（京都市）

【京町家まちづくりファンドを活用した京町家の改修例】



改修前

提供：京都市



改修後

提供：近畿地方整備局

□都市の賑わいの確保・強化（大阪駅北地区の開発）

西日本最大のターミナル駅に隣接する大阪駅北地区では、関西の交流・情報発信等の中枢拠点にふさわしい機能集積と、水と緑を活かした風格のある都市空間の形成をめざして、整備を進めている。地区東側の先行開発区域において、道路、広場等の都市基盤整備を推進しており、民間開発については、平成 25 年春のまちびらきに向けて、平成 22 年 3 月末に建築工事に着手している。

また、2 期開発区域では、平成 21 年 7 月に「大阪駅北地区 2 期開発ビジョン」を策定しており、環境をテーマとした機能集積と都市空間形成を図っている。（大阪駅北地区まちづくり推進協議会（大阪市等））



大阪駅北地区先行開発区域プロジェクト 大阪北口広場

提供：大阪駅北地区先行開発区域プロジェクト開発事業者

□「水都大阪 2009」の開催

水の都・大阪の復興を広く伝えるためのシンボルイベントとして、平成 21 年 8 月 22 日から 10 月 12 日までの 52 日間にわたり、「水都大阪 2009」を開催した。大阪市内の中之島公園会場、八軒家浜会場、中之島水辺会場、水の回廊、まちなか会場で、アーティスト工房や体験型アートプログラム、灯りで会場を埋め尽くすプロジェクト、船着場での朝市やリバーマーケット、近代建築をはじめ川や橋梁などを巡る水都アート回廊、船と水辺を組み込んだまちあるきなど、多くのプログラムが行われ、会期中は目標の 100 万人を上回る約 190 万人の人出でにぎわった。（水都大阪 2009 実行委員会事務局（大阪市等））



水都大阪 2009 の開催

提供：大阪市

□「デザイン都市・神戸」に関する取組

旧神戸生糸検査所を「デザイン都市・神戸」のシンボルである“創造と交流”の拠点である（仮称）デザイン・クリエイティブセンターKOBÉとして活用するための検討委員会を8月に設置し、活用方針の検討を行っているところである。そして、この取り組みの一環として、若手デザイナーのスキルアップを図るため、デザイン・マネジメントや知的財産権に関する実践講座である「デザイン道場」を旧神戸生糸検査所で開催した。また、ユネスコ・創造都市ネットワーク交流事業として、国内外のユネスコ・デザイン都市の5都市を招聘した「ユネスコ・デザイン都市フォーラム in KOBÉ」や、モンテリオールとの連携交流事業である神戸の「景観と環境デザイン」を考える国際ワークショップ「WAT_Kobe2009」を開催した。

なお、ハーバーランドからH A T神戸に至る都心・ウォーターフロントにおいては、「デザイン都市・神戸」を具現化する魅力的な空間の創出をめざして、研究会を開催するなど、将来のあり方について議論を進めている。（神戸市、近畿経済産業局、神戸大学、神戸芸術工科大学等）



都心・ウォーターフロント

（突堤部 将来イメージ

～研究会提言「港都・神戸の創生」より）



旧神戸生糸検査所（写真中央：新館）

（写真右：旧館）



提供：神戸市

□中心市街地の活性化に向けた取り組み

地方都市の拠点機能の充実強化の取組では、関西では平成21年度に長浜、高槻、姫路の3市の中心市街地活性化基本計画が新たに認定され、関西の認定数は、合計12市となった。

このうち、大津市では、湖岸公園に官民協働によりオープンカフェ「なぎさのテラス」が整備され、良好な景観と店舗の魅力により琵琶湖ウォーターフロントの賑わいが創出されたほか町家の修景により歴史的まちなみの形成が図られている。奈良市では、中心市街地の整備によりＪＲ奈良駅旧駅舎を活用した観光案内所がオープンし、平城遷都 1300 年祭に向けての市街地再生が進められた。姫路市では、姫路城大天守保存修理や市街地整備の推進とともに商店街空き店舗を活用したコミュニティホール整備により中心市街地の賑わい創出の試みが実施された。（大津市、奈良市、姫路市等）



大津市・なぎさのテラス
提供：大津市



奈良市観光案内所
（旧 JR 奈良駅舎）
提供：奈良市



姫路市西二階町商店街
コミュニティホール七福座
提供：姫路市

□淡路花博 2010 花みどりフェアの開催

兵庫県淡路島で、淡路花博 10 周年記念事業として 3 月から 5 月末まで開催された「淡路花博 2010 花みどりフェア」では、300 品種 60 万本のチューリップとムスカリが約 37ha の会場を彩っている。オランダの民族衣装体験などイベントも盛りだくさんで、GWの 5 月 4 日には 1 日の入園者数が 4 万 3,014 人と過去最高を記録しており、兵庫県内で 174 億円の経済波及効果があると推計されている。（淡路花博 10 周年記念事業 実行委員会）



淡路花博 2010 花みどりフェア



提供：近畿地方整備局

□平城遷都 1300 年祭での賑わい

平城遷都 1300 年祭の主会場・平城宮跡（奈良市）では、様々なイベントが開催されている。なお、春季フェア期間中（平成 22 年 4 月 24 日～5 月 9 日）には計 54 万 4 千人が平城宮跡を訪れ、平成 22 年 5 月 31 日には 100 万人を突破するなど、予想を上回る来場者があった。（（社）平城遷都 1300 年記念事業協会）



朱雀門周辺の賑わい

展示ブース内

提供：近畿地方整備局

③今後の取組の方向

平成 21 年度は、大阪における「水都大阪 2009」に係る様々なイベントの開催、大津における「なぎさのテラス」の整備など、京阪神地域の大都市はもとより、大津、奈良、姫路などの地方都市に至るまで、都市における賑わい創出へ向けた取組が積極的に行われた。

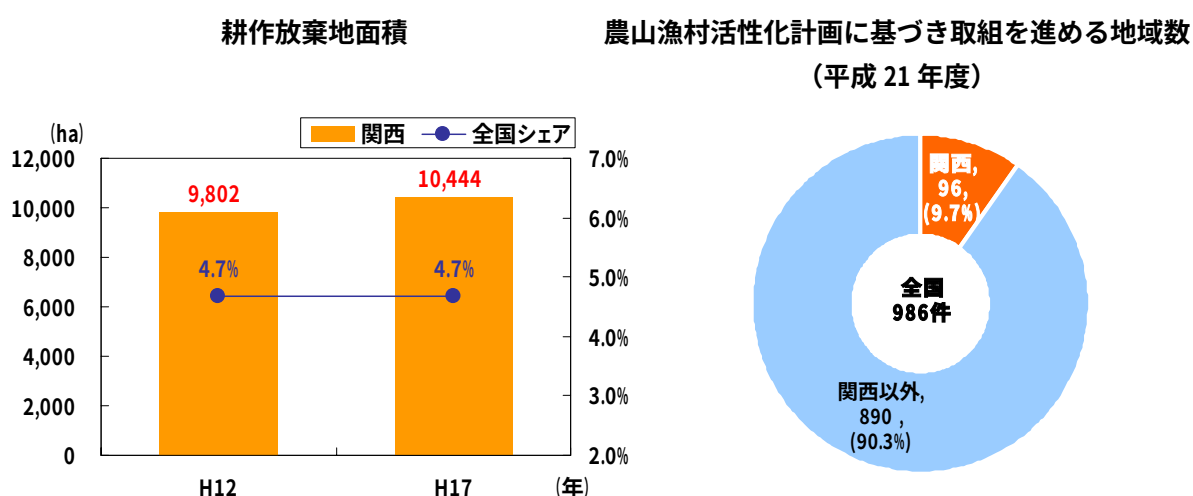
人口減少局面において、関西の各都市が活力を維持していくためには、それぞれの有する個性や強みを生かしながら都市の魅力を向上させることを目指すことが求められており、今後も引き続き、本プロジェクトに記載された取組を関係機関と連携・協働しながら実施していくことが必要である。

(9) 農山漁村活性化プロジェクト

都市と農山漁村の共生・対流を推進するとともに、地域資源の再発見と高付加価値化等を推進し、農山漁村の活性化を図る。

① モニタリング指標による状況把握

耕作放棄地面積は、関西の平成 17 年実績で 10,444ha であり、全国シェアの 4.7% を占めている。また、農山漁村活性化計画に基づき取組を進めている地域数は、平成 21 年度実績で、関西は 96 件であり、全国シェアの 9.7%にあたる。



データ出典：農林業センサス;農林水産省

データ出典：農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律について;農林水産省

② プロジェクトの取組事例

農山漁村活性化プロジェクトに関する各機関の取組事例としては、下記のとおりである。

□ 都市と農山漁村との共生・対流を推進

・「農山村と都市部のブリッジ」プロジェクト事業

過疎地域と都市部との交流による持続可能な地域社会の構築を図ることを目的に取組を行ってきた。上記取組を通して、地域資源の掘り起こしや新たな体験メニューの開発、農林産品のブランド化、受入地域の人材育成、都市部からの流通・交流ルートの検証に繋がり、交流のためのツールが整理された。(奈良県、十津川村等)

・滋賀県湖北地域移住・交流サポートシステム構築事業

『田舎暮らしフェスタ』の事業化に向けた実践活動、移住交流サポート組織の立ち上げ準備活動、湖北地域移住・交流促進交流会の開催など、湖北一円を対象とした各活動を行うことにより、多様な主体による人的ネットワークの構築や、地域団体の活

動が進展するなどの効果がみられ、都市からの地域への移住も実現している。（湖北移住交流支援研究会）

【「農山村と都市部のブリッジ」プロジェクト事業】



日本の原風景が残る
十津川村神納川地区



おばあちゃんに村の伝統文化を
習う（体験モニターツアー）



田舎暮らしフェスタの開催
提供：湖北移住交流支援研究会

提供：奈良県

・「オーライ！ニッポン和歌山シンポジウム」等の取組

都市農村交流人口の拡大を図るため、都市住民への受発信として「オーライ！ニッポン和歌山シンポジウム」や大阪府池田市における「農村都市交流イベント 09」等において都市農村交流に関するパネル等を展示し、NPO 法人の民間団体を対象とした「都市農村交流現地研修会」等の開催を通じて都市農村交流等の普及啓発活動を実施した結果（アンケート調査）、白浜町、串本町等の民宿・民泊の宿泊者数が 17,627 人から 18,612 人となり、約 6%増加（調査対象の民宿・民泊箇所数は 373）していることがわかった。（近畿農政局）



オーライ・ニッポン！和歌山シンポジウム



農村都市交流イベント 09



都市農村交流現地研修会

提供：近畿農政局

・「海と里の大学」の取組

すさみ町商工会では、すさみ町出身者が多く居住する縁から、友好都市である寝屋川市を起点とする京阪神地域の住民を対象に、二地域居住・定住・交流人口の増加を図っていくことを目的に「海と里の大学」として漁業体験をはじめとする体験交流事業に取り組んでいる。

平成 21 年度は、「海と里の大学」の体験講座（26 件、参加者 448 名）を開設するとともに、寝屋川市において京阪神地域住民に向けた「第 2 回すさみフェア」を開催し、二地域居住・定住等の PR 活動を行った。（都市と農山漁村交流事業推進委員会）



リバートレッキング



イガミ釣り体験



第2回さみフェア

提供：近畿農政局

・田舎暮らし見学会等の開催

京都府内の農山村では、田舎暮らし希望者を対象に農山村地域を訪れて、地元の住民と意見交換を行うとともに、空き家や地域の様子を体感してもらうなどの取組が行われており、都市と農山村の交流・受入体制の整備が進められている。（京都府等）

・小規模集落元気作戦等の実施

多自然地域での居住推進に取り組む NPO 等に対し、活動費や交流拠点の整備費を補助するとともに、兵庫県・関係市町、財団、NPO により「ひょうご田舎暮らし・多自然居住支援協議会」を構成し、ホームページ等による情報発信、都市部での「田舎暮らし臨時相談所」の開設等を実施することで都市と農村の交流を推進した。また、小規模集落元気作戦では、人口が減少し、高齢化が進んだ小規模な集落を対象に、交流をキーワードとした集落再生への取組を支援するモデル事業を展開している。

ふるさと自立計画推進モデル事業では、概ね小学校区単位の地域を対象に、ふるさとづくりについて自ら考え、自ら行動しようとする地域の計画づくりを支援し、農村ボランティア活動支援事業では、年間を通じてボランティア活動の支援が行えるよう事務局を設置し、農村ボランティア会員・受入集落確保のための募集説明会及び活動研修会等を開催した。（兵庫県等）



農村ボランティア活動研修会



田舎暮らし臨時相談会



小規模集落元気作戦

提供：兵庫県

□広域連携等を通じた農山漁村資源の活用

・「ジビエ料理」の開発等の取組

京都美山ジビエブラッシュアップ講習会、那賀ブランドづくり「ボナペティートチンギアール」プロジェクト、ジビエ衛生管理ガイドライン講習会などを開催するこ

とによって、鹿肉やいのしし肉の知名度がアップした。また、猟友会、処理施設設置者等による連絡会議と和歌山県が連携して、ジビエで地域おこしを推進している。
(京都府、和歌山県)



提供：京都府（美山町）



地場産猪肉と長寿柿の
赤ワイン煮込み



ジビエ衛生管理がトライン講習会
提供：和歌山県

□持続可能な農山漁村集落等の形成

・「わがらで地域づくり」プログラム

和歌山県那智勝浦町で取り組まれた「むらの教科書づくり」が、新宮市や古座川町でも行われ、学生による地域の慣習等の記録集が制作された。この活動により、高齢者の地域づくりへの参加や地域間連携への意欲が見られ、過疎地域のコミュニティの活力が向上している。(色川百姓養成塾)

・シニアの ICT 活用による地域活性化の取組

平成 21 年 10 月、地域の情報交流拠点となるサロンを田辺市の旧町村 4 カ所に設置した。運営は NPO に委託し、週 1 日、アドバイザー（シニア情報生活アドバイザー有資格者）による機器活用の技術指導を行い各地域に「地域サポーター」を育成している。また、各地域にモニターを設定、各家庭にテレビ電話を設置し、情報交換やメール、各家庭とサロン・行政の連絡などに利用する。親類とメールのやりとりができるサロン利用者も現れるようになり、高齢者の ICT スキルの向上が見受けられる。

(和歌山県)



シニア情報生活アドバイザー有資格者による技術指導状況

提供：和歌山県



学生による聞き取り調査

提供：色川百姓養成塾

③今後の取組の方向

奈良県十津川村や滋賀県湖北地域等では、都市住民へ向けた情報発信や見学会開催、農山漁村側の受け入れ体制や環境の整備などにより都市と農山漁村の共生・対流を進める取組が行われた。また、他の地域でも、ジビエ料理の開発といった農山漁村資源の活用による地域おこしの取組や、ICT 活用等による持続可能な農山漁村集落等の形成の取組が行われるなど、平成 21 年度も各地域で農山漁村を活性化する様々な取組が実施された。

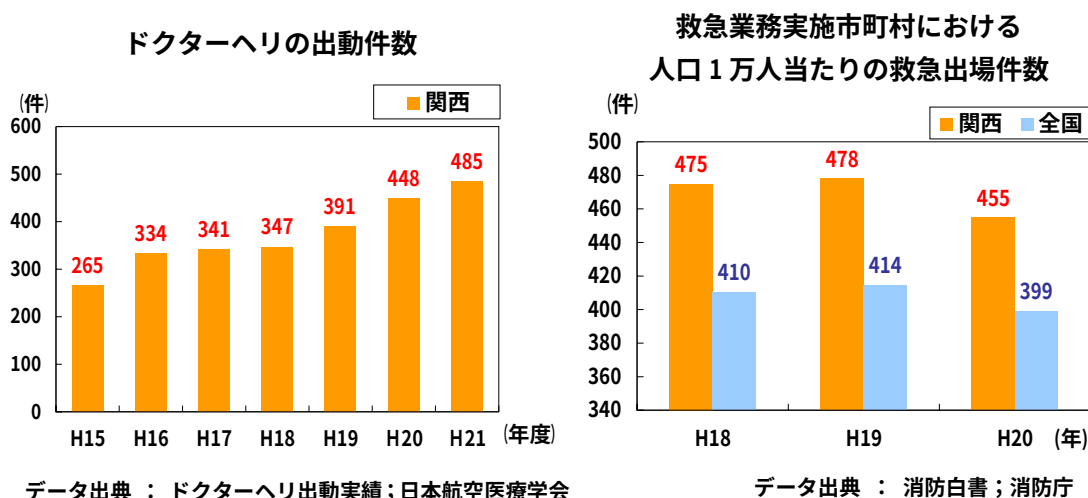
今後も引き続き農山漁村の活性化を図るため、関西の特徴である大都市と農山漁村との近接性を活かし、本プロジェクトに記載された取組を関係機関と連携・協働しながら実施していくことが必要である。

(10) 広域医療プロジェクト

府県の区域を越えた広域連携により医療の高度化・高質化を推進する。

① モニタリング指標による状況把握

ドクターヘリ出動件数は平成 21 年度の実績で 485 件であり、前年度比で 8%増加している。救急業務実施市町村における人口 1 万人当たりの救急出場件数は、平成 20 年中の近畿圏は 455 件と全国の 399 件を大きく上回っている。



② プロジェクトの取組事例

広域医療プロジェクトに関する各機関の取組事例としては、下記のとおりである。

□ 兵庫県、京都府、鳥取県の 3 府県共同運航によるドクターヘリの導入

3 府県及び公立豊岡病院組合の 4 者による運航協定を締結するとともに、消防、警察、医療機関等関係機関が連携するドクターヘリ運航調整委員会を開催して、ドクターヘリ運航に必要な運航要領を作成した。また、ドクターヘリの離着陸が可能で救急車（患者運送車）との合流が可能な離着陸場所の確保（京都府：173 カ所、兵庫県：122 カ所、鳥取県：66 カ所 計 361 カ所）を行った。

公立豊岡病院においては、運航司令室等設備、搭載用医療資機材、運航指令室、院内ヘリポート、ヘリ搭載資機材などを整備した。

なお、3 府県でのドクターヘリの共同運航は、平成 22 年 4 月 17 日から開始している。（兵庫県、京都府、鳥取県）



3 府県（兵庫県・京都府・鳥取県）
共同ドクターヘリ



3府県共同ドクターヘリの就航式

提供：兵庫県

□「熊取アトムサイエンスパーク構想」に関する取組

関西国際空港の地元である大阪府熊取町にある京都大学原子炉実験所が、蓄積してきた研究成果を医療分野で還元するため、平成 21 年 10 月 28 日、中性子がん治療の実用化に向け、産学官が連携し、「ホウ素中性子捕捉療法(BNCT) 研究会」(事務局：大阪府、熊取町、京都大学)を設置した。

現在、からだにやさしい究極のピンポイントがん治療「ホウ素中性子捕捉療法」の早期実用化を目指して、京都大学原子炉実験所を中心とした共同研究グループが研究を進めている。(大阪府、熊取町、京都大学)



BNCTに適した強度の中性子を発生
させることのできる小型加速器



京都大学原子炉実験所

提供：大阪府

□神戸市の「健康を楽しむまちづくり」に関する取組

ウォーキングマイレージ実証事業（H19・20 年度実施）で構築した歩数データの通信フィードバックシステムを利用した、生活習慣病予防推進のための実証事業「神戸ウォーキングサポートシステム実証事業」を実施した。平成 22 年 4 月現在の参加者は約 1500 人となっている。また、日常で気軽に取り組める健康づくりとまちの魅力再発見のきっかけづくりを目的として、ウォーキングイベント「こうべ健康ウォーク」を各区にて開催している。あわせて健康チェックコーナーや健康に関する講演会なども実施し、平成 21 年度は約 3700 人の参加があった。

さらに、「生活習慣病予防等の科学的な健康づくり」の環境整備として、神戸女

子大学と共同して ICT ツールの活用により摂取カロリーや栄養バランスを手軽に分析・評価することのできる「栄養指導プログラム」の開発や、「こころの健康づくり」の調査研究（開発）として、タッチパネル PC を用いた抑うつ改善プログラムなど ICT ツールを活用した認知症予防プログラムの調査研究（開発）を実施するなど、科学的な健康づくりを支援する総合的な取組を進めている。（神戸市）



「こころの健康づくり」タッチパネル PC を用いた抑うつ改善プログラム

提供：神戸市

③今後の取組の方向

平成 21 年度は、京都府、兵庫県及び鳥取県の隣接する 3 府県でドクターヘリを共同運航する取組などが行われ、医療について府県の区域を越えた広域連携の取組が行われた。

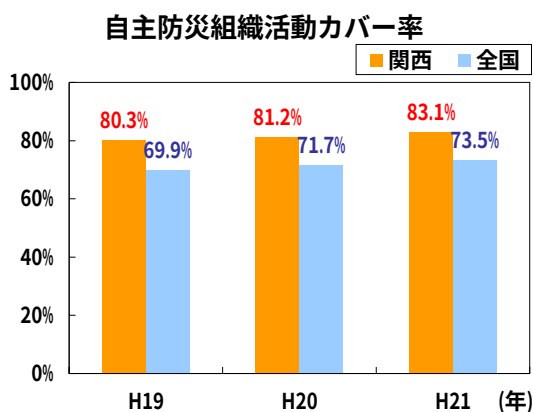
医療の高度化・高質化を実現するためには、救急医療空白地の解消や府県の区域を越えた広域連携の推進が求められており、そのためには、今後も、引き続き本プロジェクトに記載された取組を関係機関と連携・協働しながら実施していくことが必要である。

(11) 広域防災・危機管理プロジェクト

津波、都市部の直下型地震、風水害や高潮等の様々な自然災害に対応し、暮らしや産業等に与える被害を軽減するため、防災・減災対策に取り組むとともに、危機管理体制を確立する。

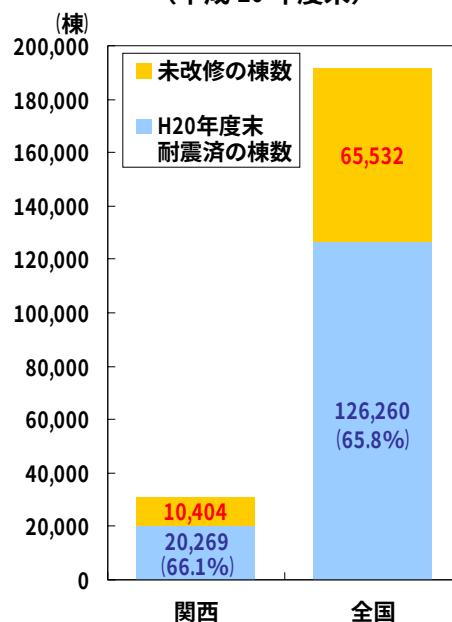
① モニタリング指標による状況把握

自主防災組織活動カバー率は、平成 21 年 4 月 1 日現在で、全国の 73.5% に対して関西では 83.1% と約 10% も高く、前年と比較して 1.9% 増加している。地方公共団体が所有又は管理する防災拠点となる公共施設等の耐震率は、平成 20 年度末で、関西では 66.1% であり、ほぼ全国の 65.8% と同じ状況である。



データ出典：消防白書；消防庁
注：各年 4 月 1 日現在

地方公共団体が所有又は管理する
防災拠点となる公共施設等の耐震率
(平成 20 年度末)



データ出典：防災拠点となる公共施設等の耐震化
推進状況調査結果；消防庁

② プロジェクトの取組事例

広域防災・危機管理プロジェクトに関する各機関の取組事例は、下記のとおりである。

□ 洪水・高潮等への対応

平成 21 年 7 月和歌山県田辺市や中国・九州北部の豪雨被害や 8 月の兵庫県佐用町の豪雨被害について、緊急的に現地調査を実施し、早期本格復旧に向けて技術的支援・助言を行うため、緊急災害対策派遣隊 (TEC-FORCE) を近畿地方整備局から現地へ派遣した。(近畿地方整備局)



TEC-FORCE 隊員による現地調査 提供：近畿地方整備局

平成 21 年 8 月の台風 9 号の影響による円山川の洪水では、集中的に実施した河川改修により、河川の水位を大幅に下げたことが確認された。（近畿地方整備局）



平成 21 年 8 月 9 日（台風 9 号影響）洪水における円山川の河川改修の効果

提供：近畿地方整備局

「大阪湾高潮対策協議会」で、計画規模を超過する高潮により大阪湾沿岸のゼロメートル地帯を中心に大規模な浸水が発生する「不測の事態」に対し、人命を守るために各関係機関が取り組むべき危機管理行動について検討、協議を続け、「大阪湾高潮対策危機管理行動計画ガイドライン」を平成 22 年 3 月に策定した。（大阪湾高潮対策協議会）

□危機管理体制の確立

・近畿府県合同防災訓練及び緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練の実施

福井県嶺北北部を震源とする大規模地震を想定し、近畿 2 府 7 県が参加する合同防災訓練を平成 21 年 10 月 17 日、18 日に実施した。近畿 2 府 7 県、消防庁、各府県消防長会による緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練も同時に開催し、初動時の情報伝達、緊急参集をはじめ、災害対策本部立ち上げによる図上訓練、道路警戒、埋没車両救出、ライフライン復旧などの実動訓練を実施。警察、自衛隊、国土交通省、海上保安庁など多くの関係機関も訓練に参加し、災害対応における相互の連携を確認した。（福井県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県、消防庁等）



近畿府県合同防災訓練

提供：福井県

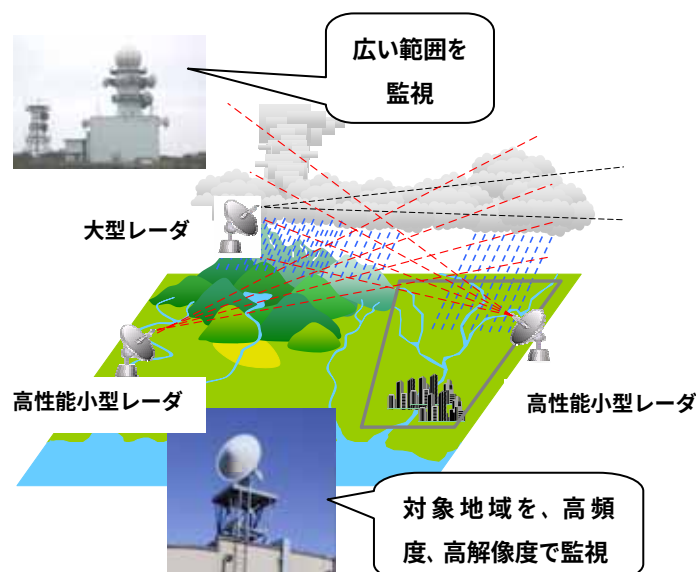


近畿府県合同防災訓練

提供：近畿地方整備局

・水災害監視・予測の高度化

水災害の監視・予測の高度化を図るため、従来の大型レーダ 2 基に加えて、新たに 4 基の高性能小型レーダを平成 21 年度に設置した。この高性能小型レーダの導入により、空間的に 1km 四方ごとから 250m 四方ごとに、時間的に 5 分から 1 分ごとの観測となることで局地的豪雨を捉えるとともに、降雨予測技術の開発、洪水予測の高度化を図ることで危機管理対応力の強化を図る。（近畿地方整備局）



提供：近畿地方整備局

・「大阪湾における港湾活動 BCP 検討委員会」の開催

大規模災害後のすみやかな復興に必要な港湾活動を継続するためには多種多様な機関・企業の連携が重要であることから、平成 20 年度より関係者による「大阪湾における港湾活動 BCP 検討委員会」を立ち上げ、災害発生の事前に協議・調整しておくべき重要な課題・発災時の対応について議論してきた。平成 21 年度は第 3 回の委員会を開催し、大阪湾 BCP 原案等を作成した。（大阪湾における港湾活動 BCP 検討委員会）

・関係機関との連携強化

大規模災害に備えて、近畿地方整備局、(社)土木学会関西支部、(社)地盤工学会関西支部、(社)日本地すべり学会関西支部、(社)砂防学会は、「災害時における調査の相互協力に関する協定」を平成 21 年 6 月に締結した。この協定により、被害の拡大防止、被災施設の早期復旧及び学術的見地からの防災技術の向上が期待されている。また、これらの学会と協力して、平成 22 年 1 月に、阪神・淡路大震災の教訓を受けて、災害発生時におけるボランティア活動や自主的な防災活動の重要性に対する認識を深めるための講演会を開催した。（近畿地方整備局、(社)土木学会関西支部、(社)地盤工学会関西支部、(社)日本地すべり学会関西支部、(社)砂防学会）

□大規模地震への対応

京阪神都市圏における基幹的広域防災拠点の整備の実現に向けた具体的方策を検討するための「京阪神都市圏広域防災拠点整備協議会（第 4 回）」が平成 22 年 2 月に開催された。協議会では、国・府県の広域防災拠点の整備状況について情報共有及び意見交換が行われ、内閣府より東南海・南海地震発生時の緊急災害現地対策本部の候補場所として大手前地区付近の既存の合同庁舎を選定することについて報告された。（京阪神都市圏広域防災拠点整備協議会）

③今後の取組の方向

平成 21 年度は、7 月の和歌山県中部、南部を中心に降った大雨による災害、8 月の台風 9 号の大雨による兵庫県佐用町を中心とした甚大な被害等が発生した。その際、緊急災害対策派遣隊を派遣するなど、国から自治体への支援が行われた。また、8 月の台風 9 号による円山川の洪水では、集中的に実施した河川改修の効果により、河川の水位を大幅に下げたことが確認された。

一方、広域防災・減災対策として、2 府 7 県他関係機関との共同による防災訓練の実施など、関係機関との連携による様々なソフト施策の取組や、危機管理体制を充実させる取組が行われた。

今後も、大規模災害に備えて、引き続き関係機関と連携して本プロジェクトの取組を実施していくことが必要である。

3. 各戦略目標（又は将来像）の達成状況

広域地方計画に掲げたそれぞれの戦略目標の達成状況の把握は、平成 21 年度、平成 22 年度、平成 23 年度の関係するプロジェクトの進捗状況を踏まえ、平成 23 年度の推進状況のとりまとめの際に行うものとする。

総括的な評価

平成 21 年度の関西では、我が国が世界に誇る歴史文化遺産「平城宮跡」を主会場に平成 22 年 1 月から始まった平城遷都 1300 年祭の開幕等の取組をはじめ、関西ブランドの創造に向けた取組、ビジット・ジャパン・キャンペーンの取組等、歴史・文化の蓄積である「本物」の資源を活かした地域の魅力の向上や活用の取組が積極的に行われた。

また、知的創造拠点（ナレッジキャピタル）を中核とした機能集積や都市空間形成を進める大阪駅北地区において民間開発の建築工事着手が行われる等、関西における「知の拠点」の構築が進められているとともに、太陽電池等の工場立地が進み環境・エネルギー産業の集積が進む大阪湾ベイエリアにおける港湾機能の強化や平成 22 年 3 月の第二京阪道路の全線開通が行われる等、物流ネットワークの充実が図られており、関西の成長へ向けた産業・地域力の強化や交通基盤の整備が進められた。

他方、堺第 7-3 区の産業廃棄物埋立処理場において国内最大級の太陽光発電所の建設が決定される等、環境に優しいエネルギー導入の取組が実施されるとともに、魚のゆりかご水田プロジェクトをはじめとする水環境の再生や緑の保全・再生など、豊かな自然を守る取組が進められており、関西における持続可能な地域の形成へ向けた取組が各地で実施された。

さらに、京都府、兵庫県及び鳥取県において 3 府県共同運航によるドクターヘリの導入が図られ、府県を越えた医療の連携に係る取組が行われるとともに、大規模地震を想定した 2 府 7 県の合同防災訓練実施をはじめとする関係機関連携による災害対策の展開が図られる等、安全・安心な社会の形成が進められた。

このように、平成 21 年度の関西においては、「知と文化を誇り力強く躍動する関西」を掲げた本計画の実現へ向けて、各地域の多様な個性を活かしながら前進していると言える。

関西には、全国の世界文化遺産の 11 件のうち 5 件、国宝の約 6 割を有するなど、我が国を代表する歴史・文化遺産を有しているという他圏域にはない大きな特徴がある。また、関西国際空港や阪神港等の優れたインフラもあり、こうした大きなポテンシャルを活かして、圏域全体としての総合力を発揮できる取組が求められている。

今後も引き続き「知と文化を誇り力強く躍動する関西」を目指すため、関係機関で連携して本計画の取組を進めていくこととする。

近畿圏広域地方計画 平成21年度の取組事例リスト

- ・本リストは、近畿圏広域地方計画の主要プロジェクトに関係する平成21年度の代表的な取組事例を掲載している。
 ・取組主体が近畿圏広域地方計画協議会の構成機関でない取組についても、計画に関係する場合は記載することとした。

(1) 文化首都圏プロジェクト

取組内容	取組主体
○ 関西ブランドセミナーの開催	／ (社) 関西経済連合会
○ 関西のブランド力向上に関する検討会の開催	／ 近畿地方整備局
○ 「古典の日」(11月1日)の定着活動(古典の日推進フォーラム、古典の日記念シンポジウム、古典の日歴史ウォーク)の開催	／ 古典の日推進委員会(事務局：(財)京都文化交流コンベンションビューロー)
○ 百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録に向けた「百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録推進府市合同会議」の発足及びシンポジウムの開催	／ 大阪府、堺市、藤井寺市、羽曳野市
○ 平城遷都1300年祭の開幕	／ (社) 平城遷都1300年記念事業協会、奈良県
○ 国営飛鳥・平城宮跡歴史公園平城宮跡区域第一次大極殿院広場の活用	／ 近畿地方整備局
○ なら国際映画祭プレイベントの開催	／ NPOなら国際映画祭実行委員会
○ 東アジア地方政府会合 提唱者会合の開催	／ 奈良県
○ 平城遷都1300年祭関連イベント・第27回全国都市緑化ならフェアイベントの開催	／ 第27回全国都市緑化ならフェア実行委員会
○ 大宮通り沿道の建築物等の景観形成	／ 奈良県
○ 一万人の参詣道「環境保全」活動	／ 和歌山県
○ 「紀伊山地の霊場と参詣道」世界遺産登録5周年記念シンポジウムの開催(首都圏・関西圏フォーラムの他6箇所で開催)	／ 三重県、奈良県、和歌山県、「紀伊山地の霊場と参詣道」世界遺産登録5周年記念事業実行委員会
○ 歴史的風致維持向上計画(彦根市：H21.1.19、京都市：H21.11.19、長浜市：H22.2.4)認定及び歴史的風致形成建造物の復原・修理	／ 彦根市、京都市、長浜市
○ 富田林寺内町重要伝統的建造物群保存地区等における保存修理等の街並み形成	／ 大阪府
○ 神戸市北野町山本通伝統的建造物群保存地区における啓発活動の実施	／ 神戸市
○ 岩湧山茅場(河内長野市)、夜久野丹波漆林(福知山市)の「ふるさと文化財の森」の指定 岩湧山における茅刈の研修会の実施	／ 文化庁 河内長野市、(社)全国社寺等屋根工事技術保存会
○ 能勢人形浄瑠璃等10団体の地域伝統文化の保全・継承活動の実施	／ 大阪府
○ 姫路城大天守保存修理の開始	／ 姫路市
○ 清水寺・産寧坂地区における地域力を活かした防災の推進	／ 京都市
○ 歴史都市防災シンポジウムの開催	／ 立命館大学歴史都市防災センター

(2) 関西の魅力巡りプロジェクト

・ 取組内容	／ 取組主体
○ 歴史的環境形成総合支援事業を活用した彦根城博物館企画展等を開催	／ 彦根市
○ 京都府宮津市における江戸から昭和期に栄えた中心街の再興を図る取組	／ みやづ新浜まちづくり組合(宮津市)
○ 堺市における産業ツーリズムの取組として「堺の伝統工芸づくり体験」の推進	／ 堺市
○ 奈良の工房街道推進協議会の取組	／ 工房街道推進協議会、奈良の村づくり協議会
○ ビワイチ観光ウォーキングの取組	／ (社)びわこビジターズビューロー
○ ひょうごのまち歩きツアーの取組	／ 兵庫県、各地域ボランティアガイド団体、各大学等
○ 大阪におけるまち歩きの取組	／ 関連府県、関連政令市
○ 琵琶湖や里山を活かしたエコツーリズムの取組	／ 高島市
○ 体験交流型観光「ほんまもん体験」の推進	／ 和歌山県
○ 体験型・参加型・交流型観光の普及にかかるニューツーリズム地域セミナー開催等	／ 関連府県、関連政令都市、近畿運輸局
○ 兵庫県での着地型旅行商品の活性化を図る取組	／ 兵庫県、社団法人ひょうごツーリズム協会
○ 大阪ミュージアム構想の取組	／ 大阪府
○ 日本風景街道への取組	／ 奈良県
○ 城と調和の取れた都市景観の創出	／ 姫路市
○ 日本版チケットの実証実験を開始	／ 近畿経済産業局、NPO法人ライブエンターテインメント推進協議会
○ 通年型・宿泊型観光の取組「京都・嵐山花灯路」「京都・東山花灯路」	／ 京都・花灯路推進協議会
○ 近江みちのくにをテーマとした観光誘客に向けた取組	／ (社)びわこビジターズビューロー
○ 京都府観光ブランド推進事業	／ 京都府
○ 通年型・宿泊型観光の取組「鉄人28号モニュメントの設置」	／ NPO法人KOBET鉄人PROJECT
○ 観光圏整備事業の取組	／ 各観光圏の推進協議会
○ ビジット・ジャパン・キャンペーン事業の取組	／ 近畿運輸局、和歌山県
○ 「船旅の魅力向上によるカーフェリー等の旅客航路活性化協議会」の取組	／ 近畿運輸局
○ 「ワールド・ヘリテッジ・ルート・オブ・ジャパン」事業の実施	／ 歴史街道推進協議会
○ 東紀州観光まちづくり公社において、東紀州地域における地域づくりを、「観光振興」「産業振興」「まちづくり」の面から総合的に推進	／ 三重県
○ 山陰海岸の世界ジオパークネットワーク加盟に向けた取組	／ 鳥取県、兵庫県、京都府、山陰海岸ジオパーク推進協議会、(社)ひょうごツーリズム協会

- 平成22年3月28日に鳥取自動車道(中国横断自動車道姫路鳥取線) 佐用JCT～大原IC間と河原IC～鳥取IC間が開通 / 近畿地方整備局
- 外国人観光客の利便性向上の取組「ひとり歩き点検隊の実施」 / 近畿運輸局
- 外国人観光客の利便性向上の取組「外国人観光客受入体制整備のための案内表示等の多言語化調査」 / 和歌山県
- 外国人観光客の利便性向上の取組「外国人がひとり歩きできる環境整備(外国人観光客受け入れ体制整備のための案内表示等の多言語化調査)」 / 近畿運輸局
- 障害者等とその家族の観光促進の取組 / NPO法人ウィズアス
- 観光人材育成のための観光カリスマ塾を実施 / 近畿運輸局
- 関西で行われている「ご当地検定」の取り組み(京都検定、大阪検定、神戸学検定、奈良まほろばソムリエ検定、びわ湖検定、熊野検定) / 京都商工会議所、大阪商工会議所、神戸商工会議所、奈良商工会議所、びわ湖検定実行委員会、田辺商工会議所
- 語り部の養成(観光ガイドのレベルアップ支援の実施、紀州語り部研修会の実施) / 和歌山県
- 外国人観光客受入レベルアップ(外国人受入おもてなし研修、外国人観光客受入アドバイザー派遣等) / 和歌山県
- ファムトリップ(視察旅行)の実施(メディア招聘ファミトリップ、旅行エージェント招聘ファミトリップ等) / 関西広域機構
- 世界への関西の魅力発信の取組「ブレスツアー(鳥取県:在京の外国特派員15名(10カ国・地域)が参加、大阪市等:14名(11カ国・地域)の特派員が参加)」 / 関西広域機構
- MICE(広義の国際会議)の開催・誘致の推進(観光庁) / 観光庁
- 「関西の見学可能な産業施設ガイド2009」(日本語・英語)を作成 / 近畿経済産業局
- 通年型・宿泊型観光の取組「ゆるキャラまつりin彦根」 / 彦根市
- 京都府景観資産として、「美しき命の源流うぶやの里・大原」(福知山市)を登録(平成22年5月19日) / 京都府

(3) 次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクト

・ 取組内容	／ 取組主体
○ Spring-8を活用した研究開発	／ (独) 理化学研究所、(財) 高輝度光科学研究センター、文部科学省
○ 世界最高性能をめざした次世代スーパーコンピュータの整備	／ (独) 理化学研究所
○ 次世代スーパーコンピュータによる産業利用促進	／ (独) 理化学研究所、(財) 計算科学振興財団、(社) 関西経済連合会、神戸商工会議所
○ 長浜バイオ大学を核とするバイオクラスターの形成	／ 長浜バイオクラスターネットワーク
○ 第9回関西バイオ推進会議の開催	／ 関西バイオ推進会議
○ 第9回大阪圏ライフサイエンス推進協議会の開催	／ 関西バイオ推進会議
○ イノベーションが持続的・発展的に生み出されるシステムの構築をめざす「京都発未来創造型産業創出連携拠点」に関する取組	／ 京都市、京都府、京都商工会議所、京都大学、同志社大学、京都工芸繊維大学(提案機関)
○ 「京都バイオシティ構想」に基づく産学公連携による革新的な医療技術開発等の取組	／ 京都市

○ 神戸医療産業都市構想	／ 神戸市
○ 「大阪バイオファンド」の組成等	／ 大阪バイオ戦略推進会議(事務局:大阪府)
○ 産業クラスター計画「関西バイオクラスタープロジェクト」(関西バイオビジネスマッチング2010、次世代医療システム産業化フォーラム等)	／ 近畿経済産業局
○ 関西バイオメディカルクラスター構想	／ グローバル産学官連携拠点(事務局:大阪府)
○ 「関西次世代ロボット推進会議」の開催	／ (社) 関西経済連合会
○ 電子産業分野ナンバーワン企業集、電子産業分野先端技術展示商談会「L E T'S一番館」、特定分野技術交流会	／ (財) 関西情報・産業活性化センター
○ 「鉄鋼プラントにおけるRT活用セミナーin関西」の開催、ポータルサイト「KANSAI-ROBOT.NET」の運営	／ (社) 関西経済連合会
○ 環境負荷低減の新技術・新商品開発等を図る環境・エネルギー事業等の創出・発展に向けた取組に関する情報を収集	／ (社) 関西経済連合会
○ 川下企業と川上企業等のマッチングを促進する「環境ニーズセミナー」の開催、環境経営手法(LCA、MFCA等)の導入促進、普及・啓発事業	／ 近畿経済産業局、NPO法人資源リサイクルシステムセンター等
○ 「環境・省エネルギービジネス交流ミッションin Thailand」等の開催、ビジネス連携やプロジェクト組成に向けた各種調査事業等の実施等	／ 近畿経済産業局
○ 「けいはんなエコシティ推進プラン」の策定	／ (財) 関西文化学術研究都市推進機構、京都大学、京都府、(社) 関西経済連合会等
○ 「環境ナノテク部材」開発の拠点化を図る「京都環境ナノクラスター」の形成をめざした取組	／ 京都市
○ CrIS関西2009などを通じたコンテンツ産業の振興に向けた仕組みづくり、大阪創造取引所開催	／ CrIS関西2009実行委員会事務局、近畿経済産業局、(社) 関西経済連合会
○ 関西サービス・イノベーション創造会議(行動観察手法によるサービス現場改善の実証事業、関西の中小サービス現場に対する生産性向上活動支援事業等)	／ 近畿経済産業局、大阪商工会議所
○ 次世代スーパーコンピュータを核とした研究教育拠点の形成	／ 神戸市、兵庫県
○ 「高速交通ネットワークへの鉄道アクセス改善方策に関する検討会」開催	／ 近畿運輸局
○ 「食の大学院」構想	／ 大阪府立大学、大阪市立大学、関西大学、同志社大学、辻調理師専門学校、大阪商工会議所等
○ NBKビデオキャスティング事業、関西産業活性協議会(KIAC)の参加等	／ 近畿経済産業局
○ 京都市地域プラットフォーム事業「中小企業広報支援事業」専用サイト「京都業(なりわい)動画」での企業動画情報の集約・発信	／ 財団法人京都高度技術研究所
○ NPO関西社会人大学院連合の取組(インテリジェントアレー 専門セミナー、地域貢献型社会起業家養成プログラム等)	／ NPO法人関西社会人大学院連合
○ 大阪駅北地区の開発	／ 大阪駅北地区まちづくり推進協議会(大阪市等)

(4) 大阪湾バイエリア再生プロジェクト

・ 取組内容	／ 取組主体
○ 「グリーンベイ・大阪湾の形成に向けた国際物流の取組の方向性に関する検討業務」を実施、「大規模開発拠点間のネットワーク形成検討研究会」を開催	／ 近畿地方整備局、近畿経済産業局
○ 阪神港(大阪港)夢洲において平成21年10月から3バースの一体運用が開始	／ 大阪市

- | | |
|---|-----------------------------------|
| ○ 大阪湾フェニックス計画に基づき、約50haが埋立竣功、また、平成21年10月には、4箇所目の埋立処分場で廃棄物の受入が開始 | ／ 大阪府、兵庫県、大阪市、神戸市、大阪湾広域臨海環境整備センター |
| ○ 共生の森づくり(堺第7-3区) | ／ 大阪府 |
| ○ 堺市立サッカー・ナショナルトレーニングセンター開設に向けた取組 | ／ 堺市 |
| ○ 尼崎の森中央緑地第2工区の着工を記念して、県民企業等が協力して森づくりを進めるため尼崎21世紀の森植樹祭を開催 | ／ 尼崎21世紀の森づくり協議会、アマフォレストの会、兵庫県 |
| ○ 近畿みなとオアシスの取組(みなとオアシスKOBЕを3月1日に仮登録) | ／ 近畿地方整備局、近畿みなとオアシス |
| ○ 大阪湾の沿岸域で活動する一般市民、NPO、行政機関等が集まって「ほっといたらあかん大阪湾」を開催 | ／ 大阪湾見守りネット、大阪湾環境保全協議会、近畿地方整備局 |
| ○ 大阪湾の再生(水質調査、生物調査、表彰、下水道整備、藻場・浅場の整備等) | ／ 大阪湾再生推進会議 |
| ○ 堺泉北港堺2区において生物共生型護岸でモニタリング実施 | ／ 近畿地方整備局 |

(5) 広域物流ネットワークプロジェクト

・ 取組内容	／ 取組主体
○ 阪神港(大阪港)の夢洲において平成21年10月からコンテナターミナル(直線1,100m連続3バース)の一体運用が開始	／ 近畿地方整備局、大阪市、夢洲コンテナターミナル株式会社
○ 阪神港(神戸港)において平成22年4月にポートアイランド(第2期)地区の国際コンテナターミナルPC-18が供用	／ 近畿地方整備局
○ 阪神港の競争力強化(内航フィーダー網の拡充に向けた取組)	／ 近畿地方整備局
○ 神戸港における埠頭の再編・集約・効率化	／ 神戸市
○ 安全で効率的な船舶の運航を支援するため、4港湾管理者がポータルラジオを共同運用し相互の港湾情報を船舶に提供開始	／ 大阪市
○ 阪神港(大阪港)において平成21年8月に夢洲と咲洲を結ぶトンネルが利用開始	／ 近畿地方整備局
○ 平成22年3月20日に第二京阪道路が全線開通	／ 近畿地方整備局、西日本高速道路株式会社
○ 神戸テクノ・ロジスティックパーク(神戸複合産業団地)の整備	／ 神戸市
○ 「京都舞鶴港ー環日本海ゲートウェイ機能強化事業」の実施	／ (社)京都舞鶴港振興会
○ 舞鶴港において平成22年4月に多目的国際ターミナルが供用開始	／ 近畿地方整備局、京都府、(社)京都舞鶴港振興会
○ 「環日本海ゲートウェイ機能強化検討会議」での意見交換、「大近畿圏のコンテナ貨物流動及び日本海側港湾を活用した新たな物流体系の効果に関する検討業務」	／ 近畿地方整備局、京都府、(社)京都舞鶴港振興会
○ 平成22年3月28日に鳥取自動車道(中国横断自動車道姫路鳥取線) 佐用JCT～大原IC間と河原IC～鳥取IC間が開通	／ 近畿地方整備局

(6) CO₂削減と資源循環プロジェクト

・ 取組内容	／ 取組主体
○ 「環境フォーラム 近畿地域におけるCO ₂ 削減に向けた取組」の開催	／ 近畿地方環境事務所、近畿経済産業局、近畿運輸局
○ 「KYOTO地球環境の殿堂」表彰式及び「京都環境文化学術フォーラム」国際シンポジウムの開催	／ 「KYOTO地球環境の殿堂」運営協議会、京都環境文化学術フォーラム
○ 「地球温暖化防止パートナーシップフェア」を開催、「なにわエコ会議」と連携して打ち水活動や環境家計簿の活動の取組み実施	／ 大阪市
○ 「クールシティ・堺」の実現を目指した取組	／ 堺市
○ 「木の文化を大切にすまち・京都」の取組	／ 京都市
○ 企業の森による二酸化炭素の吸収等環境貢献を認証する取組	／ 和歌山県
○ 「CO ₂ 削減及び資源循環圏の構築に資するBDF普及に関する課題の整理及び解決策の提案	／ 近畿地方環境事務所
○ 「西淀川菜の花プロジェクト」における廃油回収ネットワークの構築の検討	／ 近畿地方環境事務所
○ バイオマスタウン構想を12市町村で公表（滋賀県高島市、滋賀県多賀町、滋賀県湖北町、京都府宮津市、大阪府高槻市、大阪府河内長野市、兵庫県神河町、奈良県五條市、奈良県葛城市、奈良県斑鳩町、和歌山県高野町、和歌山県北山村）	／ バイオマス・ニッポン総合戦略推進会議事務局
○ 「こうべバイオガス」における取組	／ 神戸市
○ 港湾を活用した資源循環型社会の形成	／ 近畿地方整備局
○ 都市鉱山として注目されている使用済携帯電話の回収・リサイクルの推進に向けた取組	／ 兵庫県
○ レジ袋の無料配布中止	／ わかやまノーレジ袋推進協議会
○ レジ袋有料化等の拡大	／ 京都市
○ 「レジ袋削減推進に係るひょうご活動指針」の削減目標達成に向けた取組	／ 兵庫県
○ 「平成21年度3R推進近畿ブロック大会」を開催	／ 近畿地方環境事務所
○ 「近畿・中国・四国地方の気候変動2009」の刊行	／ 大阪管区気象台

(7) 水と緑の広域ネットワークプロジェクト

・ 取組内容	／ 取組主体
○ 琵琶湖・淀川流域圏の再生（淀川の自然再生、南湖の再生、イタセンパラの再導入、外来種対策、猪名川の河原再生、魚のゆりかご水田プロジェクト等）	／ 琵琶湖・淀川流域圏再生推進協議会
○ 大和川流域（河川浄化）における発生源対策、汚濁負荷削減対策、瀬淵浄化の取組	／ 大和川水環境協議会
○ 大和川の水質調査（2年連続で観測史上最もきれいな水質を記録）	／ 近畿地方整備局
○ 大阪湾の再生（下水道事業の推進、藻場の造成、窪地の修復、生物共生型護岸の整備、浮遊ゴミ等の除去等）	／ 大阪湾再生推進会議

- 海の路ネットワーク推進協議会「リフレッシュ瀬戸内」(瀬戸内海沿岸各地 346ヶ所、約7万人が参加、ゴミ回収量は約483t、うち関西では73ヶ所、8,653人が参加、ゴミ回収量は73.4t) / 瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会に参加する瀬戸内海沿岸の107市町村
- 「企業の森づくり」(企業や団体の社会貢献活動の一環としての森林整備・保全活動を支援する取組) / 社団法人兵庫県緑化推進協会
- 京都モデルフォレスト運動(京都生活協同組合が参加) / 公益社団法人 京都モデルフォレスト協会
- 「企業の森」(4企業が参加、平成22年3月末 企業の森参画団体数52・活動面積182.4ha) / 和歌山県
- 「大台ヶ原自然再生推進計画(第2期)」策定(H213、環境省) / 近畿地方環境事務所
- 森林の保全・再生に関する取組(こうべ森の学校、こうべ森の小学校、森の匠、摩耶の森クラブ) / 神戸市
- 森林等被害防止対策の取組(マツ枯れ、ナラ枯れ対策) / 京都市
- 森林の保全・再生(森林整備(植林、枝打ち、間伐など)に係る経費の一部助成) / 京都市
- 「合併記念の森」推進に向けた取組 / 京都市
- 「建築物の敷地等における緑化を促進する制度」 / 大阪府
- 民有地の緑化の推進(京のまちなか緑化助成事業) / 京都市
- 住民団体等が実施する緑化活動に対する支援(県民まちなみ緑化事業) / 兵庫県
- みずべプロムナードネットワークの構築 / 琵琶湖・淀川流域圏再生推進協議会
- 天橋立における景観保全の取組 / 京都府
- 宮津港阿蘇海における環境改善の取組 / 京都府
- エコツーリズム推進法に基づくトップランナー地域への支援 / 近畿地方環境事務所
- 尼崎臨海地域の活性化のため地域資源である尼崎運河の魅力を発信する第3回尼崎運河博覧会 / 尼崎21世紀の森づくり協議会 NPO法人尼崎21世紀の森 尼崎南部再生研究室等
- 森林環境学習「やまのこ」、びわ湖フローティングスクール「うみのこ」、農業体験学習「たんぼのこ」各事業の実施 / 滋賀県等

(8) 関西を牽引する賑わい創出プロジェクト

・ 取組内容	／ 取組主体
○ 無電柱化からなる景観施策の推進	／ 京都市
○ 京町家の保全・再生	／ 京都市
○ 新景観政策の推進(建物の高さ規制の見直し、建物等のデザイン基準等の見直し、眺望景観等保全、屋外広告物対策強化、歴史的建造物の保全・再生等)	／ 京都市
○ 「大阪駅北地区2期開発ビジョン」を策定	／ 大阪駅北地区まちづくり推進機構
○ 大阪駅北地区の開発	／ 大阪駅北地区まちづくり推進協議会(大阪市等)
○ 道頓堀川の水辺環境保全の取組	／ 大阪市

○ 「水都大阪2009」の開催	／ 水都大阪2009実行委員会事務局(大阪市等)
○ (仮称) デザイン・クリエイティブセンターKOBÉ検討委員会の設置	／ 神戸市
○ 「デザイン道場(社会人版)」の開催	／ 神戸市、近畿経済産業局等
○ ユネスコ・デザイン都市フォーラムin KOBÉ の開催	／ 神戸市
○ WAT_Kobe2009の開催	／ 神戸大学・神戸芸術工科大学・神戸市
○ 都心・ウォーターフロントの活性化の取組(研究会などの開催)	／ 神戸市
○ 神戸スウィング・オブ・ライツの開催	／ 神戸スウィング・オブ・ライツ実行委員会
○ 中心市街地の活性化に向けた取組 基本計画認定市 新規認定(長浜市、高槻市、姫路市)	／ 内閣官房地域活性化統合事務局
○ 淡路花博2010 花みどりフェアの開催	／ 淡路花博10周年記念事業 実行委員会
○ 平城遷都1300年祭での賑わい	／ (社)平城遷都1300年記念事業協会
○ 湖岸公園オープンカフェ「なぎさのテラス」による賑わいの創出	／ 大津市、(株)まちづくり大津
○ 奈良市観光案内所の整備	／ 奈良市
○ 商店街空き店舗を活用したコミュニティホール七福座整備による賑わい創出	／ 姫路市、西二階町商店街振興組合

(9) 農山漁村活性化プロジェクト

・ 取組内容	／ 取組主体
○ 『「農山村と都市部のブリッジ」プロジェクト』事業	／ 奈良県
○ 滋賀県湖北地域移住・交流サポートシステム構築事業	／ 湖北移住交流支援研究会
○ 「オーライ！ニッポン和歌山シンポジウム」、「農村都市交流イベント09」、「都市農村交流現地研修会」等の開催	／ 近畿農政局
○ 田舎ぐらし空き家見学会	／ 南山城村田舎暮らし推進協議会、京都府
○ 田舎ぐらし現地見学ツアー	／ 京都府
○ 「田舎暮らし臨時相談所」の開設等を実施することで多自然居住を推進	／ ひょうご田舎暮らし・多自然居住支援協議会、兵庫県
○ 小規模集落元気作戦の展開	／ 兵庫県
○ 自ら考え、自ら行動しようとする地域の計画づくりを支援するためのふるさと自立計画推進モデル事業の展開	／ 兵庫県
○ 農村ボランティア会員・受入集落確保のための募集説明会及び活動研修会等の開催	／ 兵庫県
○ 民俗学講座、都市型農業の再生、集落再生、食育のまちづくり、間伐材利用、ブログ活用による販路拡大等の取組	／ 兵庫県福崎町、大阪府和泉市、京都府綾部市、和歌山県紀の川市、和歌山県古座川町、和歌山県北山村
○ すさみ町「海と里の大学」体験講座の開設(第2回すさみフェアIN寝屋川で出前体験を実施)	／ 都市と農山漁村交流事業推進委員会

○ 吉野町「ものづくりの里レポリューション事業」	／ 国栖の里観光協会
○ 「地産地消を考え、そして新たな食文化の創出へ」セミナー、「地産地消駅の弁当メニューコンテスト」、「情報通信技術を活用した地産地消推進セミナー」等の開催	／ 近畿地域地産地消推進連絡協議会
○ 「近畿地域農林水産物等輸出心得セミナー」、「農林水産物・食品輸出オリエンテーションの会」、「関西ほんまもん発見 in 関空」の開催	／ 近畿地域農林水産物等輸出促進協議会
○ 京都美山ジビエブラッシュアップ講習会の開催	／ 京都府
○ 那賀ブランドづくり「ボナペティート チンギアーレ」プロジェクトの推進	／ 和歌山県
○ 鹿やいのししの食肉利用の取組	／ 和歌山県
○ 中部近畿カワウ広域協議会(幹事会)の開催	／ 環境省
○ 定住自立圏の推進(彦根市が中心市宣言、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町とで「定住自立京成協定」を締結)	／ 彦根市等
○ 定住自立圏構想の推進(赤穂市及び上郡町が岡山県備前市と「定住自立圏形成協定」を締結、西脇市が中心市宣言)	／ 西脇市等
○ 集落機能再編を見据えた将来像「地域活性化ビジョン」を推進する地域運営主体「洛峰コイマプロジェクト」設立(H22.3)	／ KokoimaProject
○ 郵便局やJAによる食料品・日用品や生産資材の販売等、直売所を通じた生産者と地域住民とのコミュニティを醸成、廃校を活用した農業研修施設の経営等	／ 高島市、京丹後市、京北町、神河町、能勢町、丹波市、田辺市
○ 「わがらで地域づくりプログラム」	／ 色川百姓養成塾
○ NPOが行う地域情報番組づくり(宇陀市CATVの自主放送)	／ (特)メディアネット宇陀
○ 地域SNSを活用した特産品販売(電子地域モールシステム:いたまちモール)	／ 兵庫県等
○ シニアのICT活用による地域活性化の取組(モデル市町村:和歌山県田辺市)	／ 和歌山県
○ 地域資源の保全・活用に取り組もうとする集落に対し、ワークショップの企画・運営を支援する取組	／ 和歌山県
○ 土地改良による優良農用地の確保や農業水利に関する取組の推進	／ 近畿農政局
○ 都市住民への田舎暮らし情報の提供等	／ ひょうご田舎暮らし・多自然居住支援協議会(兵庫県等)
○ 多自然居住の推進(NPO等への活動助成、交流拠点整備への補助)	／ 兵庫県
○ ため池を良好な状態に保つ地域活動を啓発・促進するための「ため池点検強化月間(5月)」の取組	／ 和歌山県

(10) 広域医療プロジェクト

・ 取組内容	／ 取組主体
○ ドクターヘリの運用(大阪府、和歌山県)	／ 大阪府、和歌山県
○ 兵庫県、京都府、鳥取県の3府県共同運航によるドクターヘリの導入	／ 兵庫県、京都府、鳥取県
○ 京都市で、消防ヘリコプターの更新にあわせて、平成23年度から24時間運航体制に移行する準備を推進	／ 京都市
○ 第7回近畿ブロック周産期医療広域連携検討会を開催	／ 近畿ブロック周産期医療広域連携検討会

- 陽子線がん治療：H23.3に「福井県陽子線がん治療センター（仮称）」を福井県立病院内に開設 ／ 福井県立病院
- 兵庫県立粒子線医療センター（学会、講演会等における粒子線医療センターの紹介） ／ 兵庫県立粒子線医療センター
- 「熊取アトムサイエンスパーク構想」に関する取組 ／ 大阪府、熊取町、京都大学原子炉実験所
- 健康を楽しむまちづくり（「神戸ウォーキングサポートシステム実証事業」の実施、「生活習慣病予防等の科学的な健康づくり」の環境整備等） ／ 神戸市
- 健康科学センター運営事業（「女性のための健康フォーラム」開催） ／ 大阪府

(11) 広域防災・危機管理プロジェクト

・ 取組内容	／ 取組主体
○ 海岸堤防の耐震補強を推進、鋼構造の海岸堤防に対する老朽化対策（電気防食の取付やコンクリート被覆）を推進	／ 大阪市
○ 十津川流域における治山機能の強化に向けた取組	／ 近畿中国森林管理局
○ 重点密集市街地の現況に関するアンケートの実施	／ 地方公共団体
○ 基幹的広域防災拠点堺泉北港堺2区における輸送ルートの確保の推進	／ 近畿地方整備局
○ ため池を良好な状態に保つ地域活動を啓発・促進するための「ため池点検強化月間（5月）」の取組	／ 和歌山県
○ 円山川における河川改修の効果を確認	／ 近畿地方整備局
○ 近畿府県合同防災訓練及び緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練の実施	／ 福井県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県、消防庁等
○ レーダー雨量計の高度化（小型高性能レーダーの設置）	／ 近畿地方整備局
○ 大阪湾BCP原案等を作成	／ 大阪湾における港湾活動BCP検討委員会
○ 「災害時における調査の相互協力に関する協定」の締結	／ 近畿地方整備局、(社)土木学会、(社)地盤工学会、(社)日本地すべり学会、(社)砂防学会
○ 「防災とボランティア週間」講演会開催	／ 近畿地方整備局
○ 「大阪湾高潮対策危機管理行動計画ガイドライン」の策定	／ 大阪湾高潮対策協議会
○ 東南海・南海地震発生時における政府の現地災害対策本部（司令塔）の施設の決定	／ 京阪神都市圏広域防災拠点整備協議会

モニタリング指標一覧表

近畿圏を取り巻く状況

人口	20,814 (千人)	平成21年
[定義] 人間の総数。		
[出典] 人口推計 (総務省)、人口動態統計 (厚生労働省)		
合計特殊出生率	1.3 (%)	平成20年
[定義] 合計特殊出生率 (期間合計特殊出生率) とは、その年次の15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。算定の際、分母に用いた人口は、全国は各歳別日本人人口、圏域は5歳階級別総人口。		
[出典] 人口推計 (総務省)、人口動態統計 (厚生労働省)		
域内総生産	81,321 (億円)	平成19年度
[定義] 当該年度に圏域で産み出された付加価値の総額。		
[出典] 平成19年度県民経済計算 (内閣府)		
1人あたり県民所得	2,967 (千円)	平成19年度
[定義] 当該年度の圏域の人口1人あたりの県民所得。		
[出典] 平成19年度県民経済計算 (内閣府)		
温室効果ガス算定排出量 (特定排出者)	75,903 (千t-CO ₂)	平成19年度
[定義] 当該年度の圏域の特定排出者による温室効果ガス排出量の総量。		
[出典] 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による集計結果 (環境省)		
海上出入貨物量	44,162 (万トン)	平成19年
[定義] 圏域の港湾を輸入・輸出・移入・移出により出入りする貨物量。		
[出典] 港湾統計 (国土交通省)		
延べ宿泊者数	4,149 (万人泊)	平成20年
[定義] 圏域の宿泊施設 (従業員数10人以上の旅館、ホテル、簡易宿所) への延べ宿泊者数。		
[出典] 宿泊旅行統計調査 (国土交通省)		
自然災害による被害総額	38 (億円)	平成20年
[定義] 圏域で生じた自然災害 (暴風・豪雨・洪水・高潮・地震・津波・火山噴火・その他異常な自然現象) による被害総額。		
[出典] 消防白書 (消防庁)		
人口10万対医師数	246 (人)	平成20年
[定義] 圏域の人口10万人に対する圏域の医師数。		
[出典] 医師・歯科医師・薬剤師調査 (厚生労働省)、人口推計 (総務省)		
農業産出額	4,658 (億円)	平成20年
[定義] 圏域の農業生産活動による最終生産物の総生産額。		
[出典] 生産農業所得統計 (農林水産省)		

モニタリング指標一覧表

第1節 文化首都圏プロジェクト

文化財の指定・登録数	8,500 (件)	平成22年5月
[定義] 文化財保護法において国が指定選定し重点的な保護の対象としている文化財数、および登録し保護に努めている文化財数		
[出典] 文化財指定等の件数 (文化庁)		
地域ブランド商標登録数	115 (件)	平成22年2月
[定義] 産業競争力強化と地域経済活性化を支援することを目的に、地域名と商品名等を組み合わせた商標を特許庁が認定する地域団体商標制度において登録されている商標件数		
[出典] 都道府県別地域団体商標出願一覧 (特許庁)		
歴史的風致維持向上計画に基づき取組を進める地域数	3 (件)	平成22年3月
[定義] 地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律 (歴史まちづくり法) に基づいた良好な歴史的風致を維持向上させる計画を策定し、歴史的環境の保全・整備による取組を進める地域の数		
[出典] 歴史的風致維持向上計画認定状況 (国土交通省)		
景観計画に基づき取組を進める地域数	30 (件)	平成22年5月
[定義] 景観法に基づいた景観計画を策定し、良好な景観形成に向けた取組を進める地域の数		
[出典] 景観計画の策定状況 (国土交通省)		
伝統産業の従事者数	30,459 (人)	平成17年度
[定義] 地域の歴史や経済・社会に密接に関わる工芸品の製造に従事する人の数		
[出典] 「全国伝統的工芸品総覧」(財) 伝統的工芸品産業振興協会		
観光入り込み客数	46,838 (万人)	平成20年
[定義] 観光地を訪れる客の数 (詳細な定義は府県によって異なる)		
[出典] 各府県の観光入込客調査結果		
外国人来訪者数	2,595 (千人)	平成20年度
[定義] 訪日外客数のうち、広域ブロック内を訪問する人数 (「訪日外客数」に「関西への訪問率」を乗じ算出)		
[出典] 「訪日外客訪問地調査」、「国際観光白書」(日本政府観光局)		

第2節 関西の魅力巡りプロジェクト

観光入り込み客数	46,838 (万人)	平成20年
[定義] 観光地を訪れる客の数 (詳細な定義は府県によって異なる)		
[出典] 各府県の観光入込客調査結果		
外国人来訪者数	2,595 (千人)	平成20年度
[定義] 訪日外客数のうち、広域ブロック内を訪問する人数 (「訪日外客数」に「関西への訪問率」を乗じ算出)		
[出典] 「訪日外客訪問地調査」、「国際観光白書」(日本政府観光局JNTO)		
宿泊旅行者数 (年間延べ宿泊者数、外国人宿泊者数)	3,835 317 (万人)	平成21年(速報)
[定義] 年間延べ宿泊者数および外国人宿泊者数		
[出典] 宿泊旅行統計調査(観光庁)		
日本風景街道の登録数	15 (ルート)	平成22年3月
[定義] 近畿風景街道協議会に登録されている日本風景街道の数		
[出典] 日本風景海道～シーニック・バイウェイ・ジャパン～(国土交通省)		

第3節 次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクト

事業所開業率	35.0 (%)	平成13～18年
[定義] 調査の実施間隔(5年間)の間継続している事業所数に対する同期間内に開設した事業所数の割合		
[出典] 事業所・企業統計調査(総務省)		
特許等の登録件数 (特許、実用新案、意匠、商標)	31,134 1,377 7,444 16,874 (件)	平成20年
[定義] 特許、実用新案、意匠、商標の登録件数		
[出典] 特許行政年次報告書2009年版(特許庁)		
大学における共同研究数	2,926 (件)	平成20年度
[定義] 大学が学外の機関と行っている共同研究数		
[出典] 大学等における産学連携等実施状況調査(文部科学省)		

外国人の研究者受入数	12,899 (人)	平成20年
〔定義〕非永住の外国人の中で「技術」および「人文知識・国際業務」のために在留する外国人の人数		
〔出典〕外国人登録者統計(法務省)		
神戸医療産業都市、関西文化学術研究都市、彩都、大阪北ヤードにおける新たな立地企業数	80 115 10 0 (件)	平成22年
〔定義〕知の拠点を形成する神戸医療産業都市、関西文化学術研究都市、彩都ライフサイエンスパーク、大阪北ヤードにおいて立地した企業、団体の累計件数		
〔出典〕神戸医療産業都市(神戸市企業誘致推進本部)、けいはんな学研都市ポータルサイト(財団法人関西文化学術研究都市推進機構)、彩都(国際文化公園都市)建設推進協議会、大阪北ヤードナレッジキャピタル(大阪北地区先行開発区域プロジェクト)		

第4節 大阪湾ベイエリア再生プロジェクト

物流の効率化を図るための拠点として設置された施設数	27 (件)	平成20年度
〔定義〕流通業務の総合化と効率化を図るため物流総合効率化法により認定された、大阪湾ベイエリアにおける特定流通業務施設の数		
〔出典〕物流効率化計画認定件数調査(国土交通省)		
臨海部における藻場の整備面積	21.2 (ha)	平成20年度
〔定義〕大阪湾再生行動計画の藻場における整備済みの藻場面積		
〔出典〕大阪湾再生推進会議(国土交通省)		

第5節 広域物流ネットワークプロジェクト

特定重要港湾のコンテナ取扱貨物量	70,517 (千F/T)	平成20年(速報)
〔定義〕特定重要港湾(大阪港、堺泉北港、和歌山下津港、神戸港、姫路港)におけるコンテナ取扱量		
〔出典〕港湾統計(国土交通省)		
関西国際空港における国際線の取扱貨物量	588 (千トン)	平成21年(速報)
〔定義〕関西国際空港における国際航空貨物の取扱量		
〔出典〕運営概況発表資料(関西国際空港株式会社)		
日本海側の港湾利用率	1.8 (%)	平成19年
〔定義〕全港湾の輸出入貨物量に対する日本海側の港湾での輸出入貨物量が占める割合		
〔出典〕港湾統計(国土交通省)		

第6節 CO₂削減と資源循環プロジェクト

温室効果ガスの排出量	17,897 (万t-CO ₂)	平成18年度
[定義] 温室効果ガスの排出量 (数値は各自治体による算出)		
[出典] 環境白書等 (各自治体)		
太陽光発電システム導入件数	70,698 (件)	平成20年度
[定義] 住宅用太陽光発電システムの累積導入件数		
[出典] 年度別・都道府県別住宅用太陽光発電システム導入状況 (導入件数)、メーカー販売量調査(一般財団法人新エネルギー導入促進協議会)		
エコカー普及台数、率	143,511 (台) 2.19 (%)	平成22年3月
[定義] CNG (天然ガス) 車、電気自動車、ハイブリッド車、メタノール車の低公害車の普及台数、普及率		
[出典] 近畿のちから (近畿運輸局)		
バイオマスタウン構想公表市町村数	26 (市町村)	平成22年4月
[定義] バイオマス・ニッポン総合戦略推進会議において、バイオマスタウン構想が公表された市町村数		
[出典] バイオマス・ニッポン総合戦略推進会議 (農林水産省)		
一般ごみの1人1日当たりのごみ排出量、リサイクル率、最終処分率	1,110 (g/人日) 13.9 (%) 14.6 (%)	平成20年度
[定義] 環境省で行っている「一般廃棄物処理事業実態調査」から一般ごみの1人1日当たりのごみ排出量、リサイクル率、最終処分率		
[出典] 一般廃棄物の排出及び処理状況等について (環境省)		
産業廃棄物の推計排出量、再生利用率、最終処分率	5,604 (万t/年) 46.8 (%) 6.2 (%)	平成18年度
[定義] 環境省で行っている「産業廃棄物排出・処理状況調査」で得られる産業廃棄物の推計排出量と排出量に占める再生利用率の割合、最終処分量の割合		
[出典] 産業廃棄物の排出及び処理状況等について (環境省)		

第7節 水と緑の広域ネットワークプロジェクト

琵琶湖の水質 (透明度 (北湖、南湖)、BOD (北湖、南湖)、COD (北湖、南湖))	6.0 (m) 2.8 (m) 0.5 (mg/l) 1.1 (mg/l) 2.7 (mg/l) 3.3 (mg/l)	平成20年度
[定義] 琵琶湖の北湖、南湖における透明度、BOD(生物化学的酸素要求量)、COD(化学的酸素要求量)		
[出典] 年次別琵琶湖・瀬田川水質の主要項目の平均値 (滋賀県環境白書)		

大阪湾の水質 (COD(湾口部:A類型、湾央部:B類型、湾奥部:C類型))	2.8 (mg/l) 3.4 (mg/l) 3.7 (mg/l)	平成20年度
[定義] 大阪湾における水質環境基準の対象水域におけるCOD(化学的酸素要求量)		
[出典] 大阪府域河川等水質調査結果(大阪府)		
污水处理人口普及率	92.5 (%)	平成20年度
[定義] 総人口に対する污水处理施設の処理人口の割合		
[出典] 污水处理人口普及状況(農林水産省、国土交通省、環境省)		
淀川流域における干潟面積等 (干潟面積、ワンド個数、ヨシ原面積)	58 (ha) 51 (個) 7.5 (ha)	平成20年度 平成19年度 平成20年度
[定義] 淀川流域における干潟の整備面積、ワンドの整備個数、ヨシ原の整備面積		
[出典] 水辺の生態系保全再生・ネットワーク分科会(琵琶湖・淀川流域圏再生推進協議会)		
森林整備面積率	1.7 (%)	平成20年度 (和歌山県のみ平成19年度)
[定義] 森林面積に占める間伐面積の割合(一部除伐含む)		
[出典] 森林・林業統計要覧等(各府県の農林水産部等森林管理に携わる部署)		
森林ボランティア団体数	383 (団体)	平成21年度
[定義] 森林づくりに関わる活動を実施しているボランティア団体の数		
[出典] 林野庁業務資料		
京阪神都市圏の緑被率	61.0 (%)	平成21年 (京都府、奈良県は平成20年)
[定義] 近畿圏整備法の既成都市区域、近郊整備区域にかかる市町村を対象とした、固定資産課税台帳に登録された全土地面積に対する「田」「畑」「山林」「原野」の面積の割合		
[出典] 府県統計書等(各自治体)		
「みずべプロムナード」の整備延長	571.145 (km)	平成21年度
[定義] 琵琶湖・淀川流域圏の水辺をつなぐ「みずべプロムナードネットワーク」の累積整備延長		
[出典] みずべプロムナードネットワーク分科会(琵琶湖・淀川流域圏再生推進協議会)		

第8節 関西を牽引する賑わい創出プロジェクト

広域ブロック内への転出入者の差	-9,975 (人)	平成21年
〔定義〕 広域ブロック外から広域ブロック内への転入者数から広域ブロック内から広域ブロック外への転出者数を引いたもの		
〔出典〕 住民基本台帳 (総務省統計局)		
国際コンベンション開催件数	488 (件)	平成20年
〔定義〕 国際機関・国際団体 (各国支部を含む) または国家機関・国内団体 (各々の定義が明確でないため民間企業以外は全て) が主催する会議で、「参加者総数が50名以上」「参加国が日本を含む3カ国以上」「開催期間が1日以上」の条件を満たす国際コンベンションの開催件数		
〔出典〕 コンベンション統計 (日本政府観光局)		
大都市のオフィス空室率 (京都市、大阪市、神戸市)	10.7 (%) 10.3 (%) 12.6 (%)	平成21年12月
〔定義〕 京都市、大阪市、神戸市のオフィス貸室総面積に対する空室面積の割合		
〔出典〕 オフィスマーケットレポート (シービー・リチャードエリス(株)発行)		
主要都市の小売業販売額	100,811 (億円)	平成19年
〔定義〕 政令指定都市、県庁所在地における小売業販売額		
〔出典〕 商業統計 (経済産業省)		
中心市街地の売場面積増加率	0.6 (%)	平成16～19年
〔定義〕 商業集積地区 (商店街を形成している地区) における売り場面積の増加率		
〔出典〕 商業統計 (経済産業省)		

第9節 農山漁村活性化プロジェクト

農山漁村で取り組む集団宿泊体験活動数	13 (件)	平成22年度
〔定義〕 力強い子どもの成長を支える教育活動として、小学校における農山漁村での長期宿泊体験活動を推進する事業の実施数		
〔出典〕 子ども農山漁村交流プロジェクト (農林水産省)		
農山漁村活性化計画に基づき取組を進める地域数	96 (件)	平成21年度
〔定義〕 農山漁村活性化法に基づいた計画を策定し、農山漁村の活性化に向けた取組を進めている地域の数		
〔出典〕 農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律について (農林水産省)		

鳥獣類による農産物被害面積及び被害金額	4,226 (ha) 180,644 (万円)	平成19年度
[定義] 野生の鳥獣類により被害を受けた農作物の面積、金額		
[出典] 全国の野生鳥獣類による農作物被害状況について (近畿農政局)		
地産地消の拠点数	410 (箇所)	平成22年3月
[定義] 地産地消の拠点である農産物直売所の箇所数		
[出典] 近畿管内の農産物直売所 (近畿農政局)		
耕作放棄地面積	10,444 (ha)	平成17年
[定義] 以前耕作していた土地で、過去1年以上作物を作付けせず、この数年の間に再び作付けする考えのない土地の面積		
[出典] 農林業センサス (農林水産省)		

第10節 広域医療プロジェクト

ドクターヘリ出動件数	485 (件)	平成21年度
[定義] ドクターヘリが、現場出動や病院間の搬送 (途中キャンセルも含む) で出動した件数		
[出典] ドクターヘリ出動実績 (日本航空医療学会)		
救急業務実施市町村における人口1万人当たりの救急出動件数	455 (件)	平成21年4月
[定義] 救急業務実施している市町村における人口1万人当たりの救急出動を行った件数		
[出典] 消防白書 (消防庁)		

第11節 広域防災・危機管理プロジェクト

地方公共団体が所有又は管理する防災拠点となる公共施設等の耐震率	66.1 (%)	平成20年度末
[定義] 地方公共団体が所有又は管理している地震災害の発生時に防災拠点防災拠点となる公共施設等の耐震化した割合		
[出典] 防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査 (消防庁)		
自主防災組織活動カバー率	83.1 (%)	平成21年4月
[定義] 管内世帯数に対する自主防災組織がその活動範囲としている地域の世帯数の割合		
[出典] 消防白書 (消防庁)		